

経営史学の生誕と展開(二)

——一九四〇年代の学界状況を廻って——

米川伸一

序

「経済史学会」の創立と経済史の方向

「企業者活動」 entrepreneurship 研究の芽生えとその社会的学問的要請

——A・H・ユールの問題提起——

「経営史」 Business History と「企業者史」 Entrepreneurial History

企業者史研究集団の形成と「企業者史研究センター」の発足

「経営史」の発展とH・M・ラーソン女史

結語にかえて

序

経営史家としてのN・S・B・グラスが彼の代表作「ビジネスと資本主義——経営史入門——」を執筆中に、ヨーロッパにおいて再び戦乱が起り、一九四〇年になるとアメリカはいわゆる国防体制を採るようになった。更に四一年以降においては純然たる戦時経済体制に入った。

いずこの地においてもかような国情が、社会科学の発達の方向に無限の影響を与えることは贅言を要しまい。わが国とは違った意味合いにおいて、対岸のアメリカにおいても大戦はまた社会科学の発達に対して或る思考の枠組を与えたのである。われわれはアメリカにおける「経営史」Business Historyの発生が、きわめて現実的なビジネスの世界の要請によるものであることを前稿において知ることが出来た。⁽¹⁾しかし、かような直載にすぎるとも思われるほどの現実社会との密着は、濃淡はあれおおよそこの国における社会科学の発達を通じて認められるものではなからうか。そしてこのような「学問的風土」academic climateを理解しておくことが、この国にその源を発する諸科学を受け入れる場合、とりわけ必要なのではあるまいかと思われるのである。

第二次大戦の直後からアメリカの主要大学における経営史の講座化、その研究者の定着と研究動向、次に、この大戦中に産声をあげた「企業者史学」Entrepreneurial Historyの解明とその戦後における成長、この二つが本稿において論及を意図せられる重要な論点である。

即ち、本稿の対象となるのは、時期的には第二次大戦から戦後の数年、換言すれば一九四〇年代であり、「経

「経営史」においては、人材という点からすればそれは特に戦後研究者層の厚みが増したことによるグラスの一人舞台の是正⁽²⁾、研究動向という点では個別企業の立場から企業と企業環境との関連が見直されるに至ったことが顕著な論点と言えよう。にも拘らず、この時期において広義の経営史学の発達において見逃すことが出来ないのは、既述の第二点たる「企業者史」の生誕であろう⁽³⁾。大局的に考察すれば「経営史」の前記研究動向も、この「企業者史」研究のアプロウチに触発せられた面があったことを否定し得ない。それはのちに詳述するように、戦後のアメリカ合衆国がいわゆる自由陣営において指導権を確立する必要にせまられそれを遂行して行く途上において、社会科学の一つの戦略的領域として自覚せられ、研究が推進せられたのではあるが、その戦後における発展の基礎はかなりニュアンスを異にした問題意識のもとにおいて、戦時において既に与えられていたのである。

われわれの対象とする経営史学 (History of Business) におけるこの二つの研究の大きな流れは、この後者の発生前において如何に関連していたのであろうか。両者は如何なる点において相交わり、逆にどのような点で平行線を辿ろうとするのか。この両者の関係の解明は、今日までの先学の諸研究においても決して説得的とはい難い⁽⁴⁾。これを単に研究成果から推量するばかりではなく、両者を支える関心から当時の学界状況に則して、この意味では將に歴史的にこれらの諸問題を解きほぐしてゆくこと、これが、本稿の課題となるであろう。

(1) 拙稿「経営史学の生誕と展開」——第二次大戦以前における『経営史』Business Historyの発達を廻って」(「商学研究」8)参照。

(2) もっともこの段階においてはそれは周辺諸領域における経営史への関心の増大、彼らの経営史への寄稿に止まってお

り、格拉斯のように経営史研究を天職と志す学徒が相次ぐのははるか先のことである。

(3) ただ一言お断りすれば「企業者史」という表現が広く使用せられるようになったのは後述のように四九年に「企業者史探究」Exploration in Entrepreneurial History という機関誌が世に出たからのことと言えよう。

(4) ある新しい研究領域とか理論を説明するにはとりあえず、(一) その時代の社会(経済・政治)状況との関連のあり方、(二) それを取囲む学問的風土、(三) 既成領域或は理論に対する方法的批判の三点が考慮されなければならないであろう。「企業者史」の誕生は今まで専ら(三)についてのみ行なわれて来た。問題なのは(二)更にはそれを規定するところの(一)なのであってその結果(三)がなされるのであり、その逆ではない。もっともこのことは(三)の重要性を少しも減ずるものではない。むしろ(一)(二)を前提とした上で学問の場で切磋琢磨が行なわれることが望ましい。ただ本稿では史学史の立場から(一)(二)を特に重視することになろう。三島康雄、「経営史学の展開」、第四章、七四頁以下。中川敬一郎「産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的・経営史的・企業者史的研究」(経営経済史学会編「近代企業家の発生」収録)一五二頁以下、参照。

第一章 「経済史学会」の創立と経済史の方向

われわれは既述したような理由から、この時期における経営史学の発生を理解するためには、まずもってビジネスを取巻く社会的風土とそれに対する学界の受け取り方を念頭においておく必要がある。勿論、これはそれ

自体経営史学の研究対象となるべき包括的な問題であり、われわれがここで叙述するのは俯瞰以上のものではない。

十九世紀以降の急速な経済的發展に支えられて、アメリカにおけるビジネスの世界では経済自律性というものに対する牢乎として抜くべからざる信念が支配していた。それはA・スミスの自然的調和論から十九世紀末のH・スペンサーによる社会学的進化論、競争を通ずる適者生存の論理の中に理論的な拠りどころを持っていた。しかし、二十年代の繁栄の最中においてピック・ビジネスの社会的影響力が強まり、一部の企業の実業家が輿論の強い非難を浴びる過程においてビジネスの新しい概念が芽ばえつつあった。例えば、「アメリカ電信電話会社」A・T・T・Cの社長W・S・ギフォードは一九二六年、即ち「経営史協会」創設の翌年次のように書いている。――

「今や、新しい事態が新しい種類のビジネス組織を指導するために新しいタイプの人間を必要としている。……これらの人たちは長期的な見通しを持たなければならぬ。彼らは単に目先だけの利益にもとづいて諸問題を解決してはならない。何故ならば、彼らが死に絶えたのちにも、彼らの会社は長くビジネスとして存続しようとするからである。」⁽¹⁾

ここに読取られるリーダーシップの理念と経済の自律性という概念は、必ずしも調和的に両立し得るものではなかった。そしてこの自律性・社会的ダーヴィン主義への信奉は、二九年末、あの忌むべき「暗黒の木曜日」以来脆くも崩壊してしまうのであるが、一般のビジネスマンは簡単にこの信条を袖にして、政府の産業界への介入を好意的に受け入れることは出来なかった。それにも拘らず、政府予算による刺激なくしては経済の繁栄を維持

することは出来ない。ここにアメリカのビジネスの抱くディレンマがあった。そして、これは五十年代に至るまで解決することは出来なかつたのである。⁽²⁾

フーヴァー政権下のスペンディング・ポリシーから民主党ルーズヴェルトのニュー・ディール政策の展開に至るまで、アメリカの財界と国家の経済政策との間の違和は、ビジネスの世界の中の「自然調和論」、いわゆる「強靱な個人主義」rugged individualism が如何に根強いものであつたかを物語るものであると解せられる。贅言を要するまでもなく、前記ギイフォード社長の言葉は、そのまま三〇年にハーヴァード経営大学院に開講せられた「経営史」講義の狙いそのものであつたわけであるが、それが必ずしも全国の大学の大学の追従するところとならなかつたことに関してはかような背景も念頭に置く必要があるう。

このような厳しい情勢のもとにおいて誕生した経営史研究の一里塚がグラースの「ビジネスと資本主義」であつた。

三九年に初版が世に出た本書において、彼は経営史家に課せられた第一の要請は、経営政策 business policy と経営管理 business administration の発展の諸方向を発見しこれを相互関連的に把握することであると明言している。ここには当時かような視角における実証的研究のきわめてとぼしい状況の中で、該博な歴史家が今まで経済史家によつては第二義的意味しか与えられず、放置せられ黙殺されてきた経営管理に関する諸史料が新しい意味付けを与えられ、更に、それと関連して経済活動に従事する諸人間は、それが経済学・経済史の論ずるところの抽象的経済人としてではなく、時勢に適応し多彩な機能を兼ね備えたビジネスマンとして、生きた経済活動に従事する人間として登場する。

本書の構成における理論的な若干の問題点については、既に別稿において触れる機会を持ったのであるが、それがアメリカの経済・歴史学界に与えた反響を或程度伝えるものは彼の死後「経営史評論」Business History Review に掲載せられた「回想記」の次のような記述であろう。

「経営史における草創期の完結は『ビジネスと資本主義』という形をとった。本書は実験的なものである。それは、思考の産物がうまれる時が至ったという確信から、勇気をもって書かれた。それはアメリカのビジネスマンがかつて経験した恐らく最も混乱した十年間の諸困難を反映したものである。それは経営史がまき込まれていた知的諸論争を静めるといふよりむしろ煽り立てたのだが、しかし、それは篝火として役立ったし又役立っているのである。」

恐らく、本書はウォール・ストリートを弁護するものとしてニュー・デイラーとその支持者たちから辛辣な批判を浴びたのではあるまいか。確かにグラースが一貫して評価したのは「金融資本主義」Financial Capitalismであった。新しい経営者像の摸索の中から生まれた経営史学の確立に尽瘁した学徒が、十九世紀の「強靱な個人主義」の信奉者であったことは、如何にも奇妙なめぐり合わせという他はない。もつともグラースはウォール・ストリートを一言たりとも盲目的に弁護はしなかった。それを冷静に観察せよと訴えたのであった。しかし、それには読者を納得せしめるだけの充分な史料が必要であった。

この点になると本書が甚だ不十分なものであることは万人が認めざるを得まい。文字通りそれは「実験作」であった。それは彼自身が経営分析などの方法を修得しておらず、経済史家の掘り出した史料をそのような武器を使って経営史の史料として利用し得なかつたという点もなくもないが、より基本的には「ビジネスと資本主義」

という彼自身の言葉を借りれば「一般経営史」を内容豊かに叙述し得るには、すぐれた個別企業史の積み重ねが必要であった。筆者はこのような成果が絶無であったというつもりはない。否、恐らく組織的に収集すれば可成なものが利用し得たであろう。しかし、講座の主任教授としての格拉斯には歴大な史料の整理に安んじて従事し得るような時間的余裕は必ずしも与えられなかった。それにも拘らず、彼は経営史概論を書くことを要請されたのである。かくして出来上がったのが「ビジネスと資本主義」であった。

- (1) T. C. Cochran, *American Business System*, p. 189.
- (2) *Ibid.*, p. 192.
- (3) ちなみにギィンフォード社長は「経営史協会」の会員であった。
- (4) 前掲拙稿、二六七—二七六頁。
- (5) Norman Scott Brien Gras, 1844~1956, *Business History Review*, vol. xxx, p. 359.
- (6) N. S. B. Gras, *Business and Capitalism*, p. 371.
- (7) *Ibid.*, ix.
- (8) N. S. B. Gras, *Capitalism—Concepts and History*, *Bulletin of Business Historical Society*, vol. xvi, p. 32.

第二次大戦が終結して待望久しい平和が訪れた時、企業経営に長期的な視野を与えるというW・B・ドーナムにより二〇年代に芽生えた構想はようやくにして全国に根を下し始めたのであった。⁽¹⁾四七年に「経営史協会会報」の編集者をして「不幸にも経営史を教える資格のある教授に対する需要が供給を上廻るに至った」と言わしめた根本的な原因は、⁽²⁾恐らく次のような点に求められよう。即ち、戦時における軍需経済への転換とそのもとにおいて一定の利潤が保証せられ、国家の経済的資源がフルに動員せられた結果、企業の経営規模が著しく拡大し、⁽³⁾ビジネス・スクールがその要請を目的とした中間或は最高経営者層が大量に要望せられるに至ったことがある。

つまり戦後における商科系大学或いは学部的发展については、遺憾ながらわれわれは本稿で詳論することは出来ないが、恐らく経営史講座の開設には夫々の大学における定員の増加、カリキュラの拡充などの事実が背後に控えているのであろう。⁽⁴⁾例えば、いわゆる「行動科学」Behavioral Scienceなどが本大戦を契機にして社会科学の領域で新しい関心を集め、それが経営学の管理組織研究などの分野に対しても強い刺激を与えるに至ったことは、経営学の発達を考へる場合無視出来ないものであるが、⁽⁵⁾かような学界状況もカリキュラの編成に何らかの影響を与えたであろう。産業の地域的配分、即ち、東北部への過度の集中の是正などが戦時計画経済のもとにおいて意図せられたことも、⁽⁶⁾廻り廻って「経営史協会」に全国的色彩を与え、経営史講座の必要性を認識せしめる点において間接的な力となったことも推定せられるところである。かように戦後における経営史講座の普及は、ビジネス・スクールに対する社会的認識を根底にしたその教科の拡充という制度的な問題を見落すことが出来ないのであるが、更に、これを支えた社会状況は何かと読者が問われるなら、とりあえず――私には必ずしも満足

すべきものとは思われないが——そのうねりの渦中に直接身を置いていたラーソン女史の次の回顧を書き落すわけにはゆくまい。彼女は言う。——

「時がたちわれわれの研究が進むに従って、経営史はわれわれの印象ではその重要性が増大して、今までよりも広い意義を持つようになった。その成長は、確かに、ビジネスに焦点を合わされた諸難局と大きな公的性格の諸問題によって一部は強制されたものであった。これら難問と問題はわが国の不況とヨーロッパにおける共產主義、ナチズム、ファシズムの成長から生まれたものであった。」⁽⁷⁾

このようなわけで経営史の発展に好都合な学問的風土は既に大戦中において培われていた。⁽⁸⁾一九四〇年に、のちに詳述せられる「経済史学会」Economic History Association の発会大会で行なつた経営史家 R・M・ハウラーの報告「経営史の分野における諸問題と展望」Problems and Opportunities in the Field of Business History⁽⁹⁾ は、かような事態の到来を暗示させるものとして見逃すことが出来ないのである。

即ち、そこで彼は、第一に、「ある歴史家にとっては経営史に対するわれわれの仕事は奇立ちと不快の源泉であるように思われ、ビジネスを何か低い軽視すべきもので学的関心に値しないものと考え、われわれの最も日常的な行為よりも二流や三流どころの詩や政治家の研究が社会的により価値がある」という「アカデミックな世界に未だ残っているヨーロッパ的文化主義・スノービズム」⁽¹⁰⁾を指摘して、この種の考え方を明快に否定してそれと絶縁する。第二に、個別企業の研究はそれがジュネラル・ヒストリーに關係する限りにおいて意味があるという主張に対しては、その影響を理解するためには企業内部の諸機能の理解なくしては不可能である。われわれは企業の諸機能の心臓部にまで入り込む必要があるのであって、この点、経営史を経済史或はジュネラル・ヒストリ

「合体」incorporation させてはならない⁽¹¹⁾。これらの理解を管理職にある者や企業の「若い世代」に与えるのが、経営史の実践目的なのである。そしてハウワーが特に強調したことは、企業の研究はその欠陥を覆い隠したり改良に対する必要を否定するものでは毛頭なく楯の両面を見るのが歴史家の使命であるという点であった⁽¹²⁾。これは明瞭に企業のプロバガンディストと自己の研究領域を区別すると同時に、ビッグビジネスに対する感情的攻撃をも排除することを宣言したものであった。

それにしても、このような報告が形成途上にある「経済史学会」において行なわれたということは、注目に値することと言わねばなるまい。そしてこの研究会が多くの聴衆と活撥な質問を呼び起したことは、これに關説して経営史は独立した学科として「歴史研究の他の領域の重要な貢献者として、着実に認識を獲得しつつあることは明らかである」という「経営史協会会報」の記事をひかざとも、文化の領域におけるヨーロッパ的スノービズムの根強い支配が、ハウワーの主張にも拘らず、徐々に崩れつつあったことを推量させるものと言えよう。

- (1) H. Holton. Survey of the Teaching of Business History, Bulletin of Business Historical Society, vol. xxiii, pp. 96~103.
- (2) Bulletin of B. H. S., vol. xxi, p. 123.
- (3) T. C. Cochran, American Business System, pp. 184~5.
- (4) 註(1)で戦後における「経営史」講座の普及状態を調査したH・ホルトンもその目覚ましい普及の諸原因については全く触れるところがない。
- (5) 「行動科学」と「経営学」との関連については次のシンポジウムのレスリスバーガーの報告は教えられるところが多

- 5° H. Koontz (ed.), *Toward a Unified Theory of Management*, 1964, p. 41 ff.
- (6) T. C. Cochran, op. cit., pp. 127~8.
- (7) H. M. Larson, *Problems and Challenges in Business History*, Bulletin of B. H. S., vol. xxiv, p. 124.
- (8) ハウワーの報告を掲載した「経営史協会会報」はこの会を「経済史学会」の年次大会と書いているが、公式的には「経済史学会」はこの会の終了後発足したわけで、従って翌四一年の大会が正式に第一回年次大会と呼ばれるのである。
- (9) R・M・ハウワーは一九三〇年以降経営大学院で「経営管理」を講じていた。メーシー百貨店史の著者として名高い。
- R. M. Hower, *Problems and Opportunities in the Field of Business History*, Bulletin of B. H. S., vol. xv, p. 17 ff.
- (10) *Ibid.*, p. 17.
- (11) *Ibid.*, p. 24.
- (12) *Ibid.*, pp. 23~4.
- (13) Bulletin of B. H. S., vol. xv. p. 11.

三

一九四〇年という歳は、経営史を学ばわれわれにとり更にもう一つの重要な意味を持っている。前記ハウワーの報告した研究会の終了後「経済史学会」が正式に発足したからである。もとより、単に「経済史学会」の発足そのものは、とりあえず経営史学の発展のために何の関連も持たないと言えよう。にも拘らず、われわれが本稿においてこの間の事情を廻って若干微に入る説明を行なおうとするのは、当学会の成立とともに誕生した「経済

史論集」Journal of Economic History の編集方針の二つの柱の一方が、特にわれわれの対象とする「企業者活動」entrepreneurship の研究に他ならなかったが故である。

E・J・ハミルトン、H・ヒートンなど当時世界的に高名なアメリカの経済史家を発起人に網羅した当学会であったが、その執行委員会の委員長にはハーヴァード大学のA・H・コールが選出せられ、彼は終始当会の実質的推進力となって活躍した。⁽¹⁾そしてそのコールが当時「社会科学研究評議会」Social Science Research Councilの一部会として存在した「経済史研究委員会」Committee on the Economic History の議長を務めたことを想う時、われわれは「経済史学会」の創設・発展が決して社会科学の一分野のエピソードではなく、その背後に大きな学問状況、ひいては歴史の巨大なうねりが存したことに気付かずにはおれないのである。

「経済史学会」の成立経過を述べたH・ヒートンの次の言葉の中に、われわれは当時の学界の緊迫した雰囲気ヴィヴィドに読み取ることが出来る。「若し、研究、研究書、定期刊行物が、ヨーロッパにおいて抹殺される運命にあるとすれば、燈火はアメリカにおいて掲げられねばならぬ。そして、古いランプが再び点されることが出来ぬなら、新しいものが作られねばならぬ……」⁽³⁾

ナチスの占領下にあったヨーロッパ大陸においては無論のこと、イギリスにおいていち早く一九二六年に創刊せられた「経済史評論」Economic History Review も、その刊行の継続については甚だ悲観的な見通しが強かった。独軍がドーヴァー海峡を渡るのも時間の問題とされていたのであった。かような状況のもとにおいて、学問の自由な燈を高く掲げようとする意気込みがここには存したのである。つまり、「経済史学会」発足の裏には、自由ヨーロッパの危機という真に逼迫せる実感がこめられていたわけである。確かに、ゲイにせよヒートンにせ

よ、彼らアメリカ史家の第一の世代を育んでくれたものが母国というよりヨーロッパであったことを想えば、ヨーロッパにおいて自由の燈の消えることに対して、決して手を拱いて傍観しているわけにはゆかなかつた。

学会にかけた研究者の期待が如何に大きなものであつたかは、学会誌として発足した「経済史論集」が、編者の就任以来僅か「十六週六日と六時間」にして、その創刊号を世に送ることが出来たということによつても推察することが出来よう。加うるにその内容は未だ学会誌とはいえない当時の「経営史協定会報」に比較すると、遙かに意欲的なものであつた。刊行以来、毎年「増刊号」Supplementとして「経済史の諸課題」Tasks of Economic History と銘打つ特集号が編集せられ、経済史の方法と対象について抽象的・具体的な両側面から討議が重ねられたのであつた。そして、この中から、企業者史研究の必要性が鋭く意識せられるに至つたのである。

(1) H. Heaton, The Early History of the Economic History Association, J. of Economic History, Supplement,

vol. i, p. 107, n. 1.

(2) 本稿第二章第二節参照。

(3) H. Heaton, op. cit., p. 107.

(4) Ibid., p. 109.

「経済史論集」はその創刊号から、のちに戦後のアメリカ経済史の動向を定め、ひいてはヨーロッパの経済史研究の大勢を形成するに至っている諸潮流を萌芽的に提示しているという点において、軽視出来ない意味を持っていると解せられるのである。

そこには勿論、当時のオーソドックスで記述的な経済史の諸論稿が掲載せられ数において多数を占めているのはあるが、創刊第一号において、四〇年に既述のハウワーとともに「経済史学会」の発足大会において発表せられたS・クツネツツの報告「統計学と経済史」が登揚⁽¹⁾し、第二号には同じ方法的路線に沿ったW・W・ロストウの「景気循環・収穫・政治、一七九〇—一八五〇年」が掲載せられている⁽²⁾。われわれは彼らをアメリカ経済史或は社会科学の第二の世代と呼んで差しつかえないであろう。彼らはいずれも二〇世紀の初頭に生を受けた学徒であった。これに翌四一年の「第一回経済史年次大会」において提出せられた経済史の長老ネフと、当学会の初代会長に選ばれたE・F・ゲイ両教授の報告を加えれば、われわれは当時の経済史学会における大きな三つの潮流を読み取ることが出来るのではあるまいか。

対日戦争の勃発する僅か三ヶ月前に開かれた「第一回経済史学会年次大会」における冒頭の二つの報告は、かような緊迫した世界情勢のもとに置かれた当時の経済史家が、それにどのように対処したかを提示するものとして見逃されてはならないものである。

それを再録した「諸課題」巻頭の論稿は一九世紀に生をうけた最後の経済史家J・U・ネフの「経済史家の責任」と題したものである。ネフは言う。――

「現代は危機の時代である。ヨーロッパの未来は安泰ではない。われわれは、それ以前の文明と同様にヨーロ

ッパ文明も数世紀経つと死滅する運命にあるというシュベングラの意見に同調するには及ぶまい。しかし、たとえわれわれがより悲観的でない歴史学徒たるトインビー教授の中に慰安を求めようとしても、アメリカ人が樂觀的な前兆と見做すであらうようなものをわれわれが手にすることはまず不可能である……」

かような危機意識を背に負いつつ、ネフは母国アメリカで新しく呱呱の声をあげた当学会の義務は何かと自問し、それはまずもってヨーロッパ文明が一つの曲り角に差しかかっているとすれば、この危機の時代においてわれわれの仰ぎみるものを考察することになければならない、それは行くてを示す地図を書くことでなければならぬと言ふ。そこで彼は大きな危険性を認めた上で、歴史研究から引き出された鍵として、未来の見通しとして次の三点を啓示する。(1)、世界もアメリカも彼らが十九世紀になし得たような割合で経済成長をすることは出来ない。(2)、W・マーシャルが「経済」という言葉を使ったような意味における経済的諸動機は、これらが特に十九世紀末から今世紀初頭にかけて果してきたような支配的な役割を、人間の諸活動の分野において恐らく演じ得ないであろう。(3)、自然科学とそこから引き出された研究方法はそれに準ずるに適當でない領域にまで拡大されたが、社会科学における真理探求には、結局それは充分なものとは見做され得ないであろう。⁽⁸⁾

かような歴史から引き出された鍵の上に立って、彼はわれわれ歴史家の義務として大胆な提言を行なおうとする。ネフに従えば、それは、文明が生き残る諸条件の一つとして、民主的に選出された政治的指導者たちに導標たり得るような一般的な諸原則を提示することが出来る「知識の新しい統合」 a new unification of knowledge への挑戦に他ならなかったのである。当学会に所屬するわれわれの目指すものは、日々の事件に間に合わせの忠告を与えることでもなければ、過去に進行してきた知識の分化を推進して得体の知れぬスペシャリストにな

ることにもない、とネフは力説して止まない。それが社会に対するアメリカの学徒の責任というものである。ヨーロッパ文明の発生地ギリシャの伝統に想いを馳せながら、アメリカのプラグマティズムを批判しつつ彼の主張するところは、われわれの目標が経済史を社会科学の一つの分野として確立することではなく、あらゆる社会学を一つの普遍的な哲学的目的に包括せしめるところに存することであった。彼は言う。――

「この独立した経済史学会を創立するに当って、われわれは恐らく経済史をより良くするに必要なものは、われわれにとり、幸福かつ活動的に独立してわが道を行くことであるという臆説に走るのではあるまいか？ われわれは最早ヨーロッパに避難所を求めることは出来ない。しかし、これはわれわれがヨーロッパを拒否することが出来ることを意味するのか？ われわれがヨーロッパからの退避を求めるべきだというのか？ 国際問題におけるルーズヴェルト大統領のように、われわれは経済史における「孤立主義者」ではない。この学会の真の未来は孤立にはないと暗示するのは不適當であろうか？ 私が「孤立主義者」ではないと言った時、私は学問の他の領域からと同様にヨーロッパからの孤立を言っているのである。」⁽⁶⁾

ネフの要請したものは、文化に対する深い洞察力を兼ね備えた経済史家であり、社会科学の綜合を成し得るような経済史家の生誕であった。ちなみに彼によればそれは自然科学の技術を修得することからは生まれ得ず、むしろ、R・H・トナーがかつて主張したように社会学的なアブレイタスを身につけることに求められている。⁽⁷⁾

これが斜きつつあるヨーロッパ文化の後継者としてのアメリカ、この中における経済史家の歩む方向であった。

「われわれがヨーロッパの伝統のこの（＝文明史的経済史）側面と断切するとしたら、危険を犯すことになる。若しそれを育てるなら、一世代後われわれの後継者はその師を越えて行く位置にあらう。経済史は新しく更

に活動的な形態におけるキリスト教とユマニストの伝統の発展において一つの重要な力となり得よう。これらの伝統の発展の上にこそヨーロッパ文明の伝統は依存することになる。」これがJ・U・ネフ教授の結語であった。⁽⁸⁾

ネフ自身の主張の中にもあるように、新しい歴史学会の初代会長の席についたE・F・ゲイは、確かにネフの要求したヨーロッパ的伝統の哲学的教養を身につけた学徒であった。しかし、ネフが生涯その研究対象を彼の心の故里ヨーロッパに置き、アメリカにおけるヨーロッパ史家で通したのに対して、帰国後いち早く母国の歴史研究に手を染め、その学問的雰囲気の中に溶け込んでいったゲイは、ネフとヨーロッパに学んだ共通の土台に立ちながら、更に彼とは独自の方向を摸索していることに注目しなければならぬ。⁽¹⁰⁾

「経済史の諸課題」と題する会長就任講演とも言える報告において、彼はまずヒストリアンらしく彼の師たるシュモラーの所屬した歴史派経済学発生の由来から問題を解き起すのである。即ち、歴史学派の出現はスミス以来の理論の高度な抽象化に対する反動であり、特に、金銭的欲望という人間の動機にもとづいて社会現象を解釈する方向に対する反動であった。この歴史学派に対するゲイの批判は、彼自身それに沈潜したことのある学徒の内在的批判として示唆に富むものである。端的に言えば、その段階説はそのより高次の段階への発展を必然化するような一貫した論理がなかったので、現代の段階にまで達してしまふと次に何が到来するのかが皆目予測がつかず、「経済の諸段階」自体が自己目的化し、歴史的な仮説が、新しい「論理の絶対主義」absolutism of theory⁽¹²⁾に落ち込む危険性が存したというのである。

かくして歴史派経済学は「理論的」学派にとって代ることは出来なかったが、二〇世紀に近づくにつれて経済学自体の内容が豊かになり、演繹の方法が更に精緻化するとともに、W・ミッチェルらの帰納法的アプローチが

進出し、他方では、専門的經濟史家の出現することにより經濟学と經濟史という相離れた領域が成立し、両者の孤立化が進行した。このような過去への展望の後ゲイは主張する。――

「今日われわれは更に一步前進することが出来る。……經濟史家はあらゆる社会科学特に經濟学と協力することを欲している。方法においてそれは歴史学と、一般的な目的においてあらゆる社会科学と關係しているが、その起源と独自の目的、即ち、經濟生活における人間の理解において、それは經濟学と最も近く位置している。しかし、完全な協力は容易でもなければ馴染みでもない。今日、經濟史家の最初の課題の一つは、この学科の更に完全な結合への道を開くことである。⁽¹³⁾」

歴史派經濟学以降分離の過程を辿っていた經濟学と經濟史の再度の提携の必要性という点とその可能性については何の疑問をも感じないゲイであったが、もう一つの經濟史家にとっての難問について、彼は答えを知らない⁽¹⁴⁾という。彼の提起したのは、社会科学の諸分野における最近の成果を經濟史家がどのように摂取してゆくかというすぐれた基本的な問題であり、ある意味においてネフの答えようと志した点であった。現状のままでは經濟史家のそれに関する知識はきわめて皮相的なものに終ってしまうであろう。インター・コミュニケーションの手段が何としても必要となつて来る。經濟史は歴史の総体を通ずる「縦切り」a longitudinal cut 以上のものであり、その肉体的・精神的諸反応のすべてが外科医により觀察せられるあの生体解剖に比較し得るからである。自然科学の発達によって世界が著しく狭くなった今日、それに対応し得る人間科学としての社会科学が必要である。

(1) S. Kuznets, Statistics and Economic History, J. of Economic History, vol. 1, pp. 26~41.

- (2) W. W. Rostow, *Business Cycles, Harvests, and Politics: 1790~1850*, *J. of Economic History*, vol. 1, pp. 206~21.
- (3) J. U. Nef, *The Responsibility of Economic Historians*, *J. of Economic History*, Supplement, vol. 1.
- (4) *Ibid.*, pp. 1~2.
- (5) *Ibid.*, p. 3.
- (6) *Ibid.*, pp. 5~6.
- (7) *Ibid.*, p. 6.
- (8) *Ibid.*, p. 8.
- (9) 彼は一八九九年シカゴに生まれ二〇年ハーヴァード大学を卒業し、その後シカゴ大学経済学準助授を経て三六年以降経済史の講座を担当した。なおかようなネムの主張は同時期に世に出た次の二著作で詳論せられていると予想せられるが、筆者はこれを読む機会を持じなかつた。J. U. Nef, *the United States and Civilization* (1942). Ditto, *Universities Look for Unity* (1943).
- (10) 評価を抜きにしてグイは或る意味で典型的なアメリカ人であった。彼の生涯はH・ヒートンの伝記の表題「行動的学者」a *Scholar in Action* の一句が端的に示している。ハーヴァード経営大学院長に就任したのも、ニューヨーク・インスティテュートの社長の席についたのも、彼のこの行動的なアメリカ人気質に負うものであった。
- (11) E. F. Gay, *The Tasks of Economic History*, *J. of Economic History*, Supplement, vol. 1.
- (12) *Ibid.*, p. 12.
- (13) *Ibid.*, p. 14.
- (14) *Ibid.*, pp. 15~16.

五

アメリカ経済史学を代表するN・U・ネフとE・F・ゲイの主張を、態々前節において詳述したのは、このアメリカにおける経済史学の草創期——単なるヨーロッパ的・伝統的アプロウチの模倣ではなく——における学徒の姿勢というものを、彼らが最もよく言い伝えていると解せられたからに他ならない。明瞭に両者は当面その目指す方向において相違した道を歩もうとしている。これは後述の通りである。にも拘らず、よく考えてみると、両者の立つ基盤は意外に共通なものであることがわかる。言うまでもなく、これこそ彼らが二〇世紀の前半期をアメリカという社会で生活し、そこを研究の場としたことから由って来たものに他ならない。

まず第一に、両者の胸中に潜められたものは、母国の経済史学が漸くにして独り立ちし、ヨーロッパに向って発言する時期が来たという姿勢である。恐らくこのような状況は、自然科学とか社会科学の新しい領域においては、以前に、或は、最初から存在したのであるが、旧大陸における歴史学の厚い伝統と、逆に新大陸における歴史的思考の稀薄さはこの領域におけるアメリカの立ち遅れを第二次大戦に至るまで継承し来たのである。第二に、彼らは経済史の実践性を前提としている。ネフにとってアメリカの社会学者こそこの危機の時代におけるヨーロッパ文明の継承者であるとする自覚、そこから生ずる彼らの使命感として、それが前面に出ている。他方、ゲイにとってそれは更に直截に、今次大戦を勝利するために社会科学者の総力が動員されねばならぬという要請によって示されているのである。第三に、彼らが常に経済史を社会科学の総合を志向する学という枠組の中

で考察を進めていることであらう。それに対する参画こそが、彼らの目差す星であった。目的は人間科学の樹立であって経済史学の確立にあるのではない。

この三つの基本的な前提こそ、戦後におけるアメリカ社会科学の道を明示するものと言えよう。無論、これは両者がこの道を切り開いたのではなく、かような潮流がこの二人の代表的経済史家によって、学会において公式に主張せられたというわけである。われわれは本稿において、これが戦後どのように展開し結実したかを追跡することになる。しかしその前に、われわれは両者における総合への道の差異に触れておく必要がある。

既述のように、両者の相違は自然科学的方法に対する異なった評価となつて明確にされているのであるが、これはその一端が研究経歴の差にも表われている。最初経済学を講じ市民革命期の石炭産業史に関する大部な業績により一躍認められて以来、漸次、近代の草創期における産業と政府のあり方、更にはそれを支えていた社会或は文明そのもの、換言すれば、経済史より時代の總体的把握へと移行してゆき、あくまでヨーロッパ近代に固執したのがネフの行き方であった。他方、ゲイは逆にネフの到達した地点から出発点に向つて進んだのである。彼は、既にシュモラーの中にみられた統計的資料の収集に大きな関心を抱き、これが歴史学派に欠けていた採来に對する予測の可能性を経済史が獲得し得る手段であると考へたのであった。そして、W・ミッチェルなどアメリカ経済学者の間における経済的データの集取||帰納的方法を橋渡しとして、経済学に漸次採り入れられつつあった自然科学的方法の可能性を認めていた彼は、人間科学のメスとしてそれが亦一定の有効性を持つことを信じて疑わなかつたのである。ヨーロッパにおける教会のドグマの歴史から学に志ざし、歴史学派経済学の洗礼を受けたゲイが、この地点に到達したことに、われわれは少なからぬ関心を抱かざるを得ないのであるが、両者のヨ一

ロップバ文明に対する姿勢にはまたその対峙のし方において微妙な差異を感じないわけには行かない。端的に言つて、ネフにはそれがやゝ消極的に、ヨーロッパ文明のアメリカへの移植という形で、つまり、ヨーロッパはあくまで理想の地として、それを受け継ぐのが母国の採るべき道として理解せられてゐるに對して、ゲイは明言は無いにも拘らず、アメリカ社会は、それを単にナチズムに蹂躪されたヨーロッパ文化の避難所としてではなく、それを継承すると同時にその限界を乗り越えるものとして、その将来における指導性が意欲されていたと言えないであらうか。彼が母国に帰るとともにヨーロッパ研究を捨てて母国の經濟史研究の未開の地に鋏を入れたのもその一つの表現と言えないこともなからう。

ネフとゲイといふこの両經濟史家の主張において觀察せられる共通の土台と目標、しかし異なつた道順、これこそアメリカ經濟史学界の戦後の歩みにおけるルフランであつた。われわれは次にその流れを検出し、その中で「企業者史」の誕生を位置づけることにしよう。

(1) 遺憾ながら筆者はアメリカにおける狹義の歴史學の發達について充分な知識を持ちあわせていない。しかしそれが特に建國以來の發展を國際的關連において捕え、世界史の中に位置づけるという意欲に欠けるところがあつたことは否定し得ないであらう。

(2) 「彼ら(社會科學者たち)の限りある手段と知識にも拘らず、若し彼らが戦争と困難なそれに続く平和の時期において効果的に助力をすることを望むなら、彼らは彼らの知的資源を糾合しなければならぬ」E. F. Gay, *The Tasks of Economic History*, p. 16.

(3) 前節註(9)参照。なお参考までにJ. U. ネフの主要著書(一九四一年まで)を次に列記しよう。J. U. Nef, *The*

Rise of British Coal Industry 2 vols, 1932, Ditto, Industry and Government in France and England, 1940 (＊

フ著紀藤・原田訳「十六・七世紀の産業と政治」)

(4) E・F・ゲイの学問的遍歴に関して次の論稿を参照。H. Heaton, The Making of an Economic Historian, J. of Economic History, Supplement, vol. ix pp. 1~18.

(5) これはゲイ自身がアメリカの価格史に関する論文を公にしていることから肯定することが出来よう。

六

実は、この「増刊号」の出版せられる以前の創刊号、第二号において前述ゲイの主張を受けて立つアメリカ社会科学研究の第二の世代の成果が掲載せられていたことについては既に触れた通りである。そしてこれがのちの経済史研究の具体的な流れの一つを代表するものであったという意味において、とりわけ、われわれは注目せざるを得ないのである。既述のクヅネッツとロストウの論稿のうち、後者は前者に見られる抽象的な提言を具体化したとも見做せるものであり、従ってここでは論及しないことにして、クヅネッツの「統計学と経済史」における主張を検討することにしよう。

彼は既に二九年に当時発足して間もない「経済史・経営史論集」Journal of Economic and Business Historyに「工業成長と停滞」と題する論文を寄稿していたが、予てより潜かに抱き続けて来た経済史の新しい可能性を、特に若い世代に対して提示しようとしたのである。彼は最近における統計学の目覚ましい発達とその経済学への

応用を踏まえた上で、統計的な分析が経済史研究において戦略的役割を持つ時が来たとして、研究の若い世代はかような分析用具を駆使する訓練を身につけるべきであると言う。それは一言にしていえば、経済史における統計学の応用、統計的経済史の提唱と言い得よう。無論、彼はその行論の中において、このことは今までの制度的研究を捨てることではないし、又、経済史家がエコノミストの機能を負担するほど統計的理論的作業に埋没せよなどと言っているのではなく、範疇、分析用具、研究課題に対する認識を深めることを要請しているに過ぎない。しかし、この歴史的研究と理論・統計的研究との結合の主張は、今までのヨーロッパにおける経済史研究の流れの中に安住していた経済史家にとっては、大きなチャレンジであった。それはアメリカにおける経済史研究の若い世代を漸次捕え、更にはヨーロッパの流れを変えて、現代における経済史研究の一大潮流を形成することになるのである。

この点、即ち、経済史と他学科との交流の具体的方向という点に関しては、少なくともネフの希求したような形態において経済史の主流はその後における歩みを進めることはなかったと言ってよからう。彼は「論集」第四卷（一九四四年）の「経済史の諸課題」（増刊号）において、「経済史とは何か」と題する巻頭論文を寄稿し⁴、以前の主張を更に具体的かつ戦間的に展開している。それは既述S・クツネツの提言に対して真向から挑戦したものである。経済史家の仕事が、更に明瞭に定義せられ容易に理解されるような目的を持って⁵いる諸学科にとっての「餌食」とな⁶ってはならぬ。経済学の「附屬物」appendage にな⁷ってはならぬ。それは過去において経済史家が成し遂げた高等教育におけるリーダーシップを自ら放棄するものである。ネフがこのように警告する時、彼の念頭にはアメリカの大学において制度的に進行しつつある「部門割拠主義」departmentalism によって惹起せ

られつつある弊害が念頭にあったのである。⁽⁶⁾歴史諸科学においては、それは歴史が切り切ざまれトータルな把握に対する志向が放棄せられつつあるという現状認識によって支えられている。とすれば、われわれはどのような道を選ぶべきなのであろうか。彼にとって経済史の目的は時代の本質¹¹諸特徴を掌握することであり、それは「想像力」¹²imagination と科学的方法との結合によってのみ可能となるものであった。

かように、ネフの主張には部門別孤立化を進めるアメリカの大学と、「分析的」analytical と称して歴史の「切り切ざみ」¹³fragmentation を行なう学界に対して、社会科学の総合性を強調した点で、充分な意味を持つものであった。しかし、それが将来に経済史家の課題であり、実に、その指針が直観に求められる時、それは、彼に続く世代を納得させるものではなかった。この点コメントにおいて、R・H・シャーヨックが、その目的が本質¹⁴時代の諸特徴の把握であるというのはいささか曖昧で「相互関連に対する探究」¹⁵a search for interrelationship と考えたいとし、⁽⁸⁾又その手段を形而上学的な何物かに求めるのは道を誤まるものであると指摘したのは全く当を得ていると言うより他にない。更に、その一般史への総合を、就中、経済史家の役割であると主張したのは、或る種のおもいがりであると言及したのも恐らく反駁の余地のないものであった。⁽⁹⁾

人間の経済的営みに対する史的考察の中であって、特にネフの主張したような意味において史的研究所持つ特徴を生かし得る研究対象は存在するのであろうか。経済理論にオリエンティーンされた経済史における機能的アプローチ、即ち、メジャラブルな分析はそれとして充分に存在理由を持つし又進められなければならない。しかしそれと同時に、逆に、経済活動において戦略的重要性をおびながら、今まで経済理論において無視せられむいる今後の理論の樹立のために積極的な研究を要請せられている分野があるのではないか。それは同時に社会科学

学の綜合に對する一機縁に連なることも出来るのではあるまいか。このような想いをいわゆる經濟史家が抱いたとしても、決して不思議でもなければ不遜でもあるまい。筆者は「企業者史」發生の背後に無意識にもせよかような研究者の模索をみい出すことが出来るように思うのである。

- (1) S. Kuznets, Retardation of Industrial Growth, J of Economic and Business History, vol 1, 1929
- (2) S. Kuznets, Statistics and Economic History, J of Economic History, vol. 1, p. 36
- (3) Ibid., p. 35, pp. 39~40
- (4) J. U. Nef, What is Economic History? J. of Economic History, Supplement, vol. iv.
- (5) Ibid., pp 6~7.
- (6) Ibid, p. 18.
- (7) Ibid, p. 14. かなりなネフの主張に私はフランス的な学問のあり方を連想するのである。
- (8) Comment by R. H. Shryock, p. 20.
- (9) Ibid., pp. 23~4.

第二章 「企業者活動」 entrepreneurship 研究の芽生えと

その社会的学問的要請

— A・H・コールの問題提起 —

一 一体、経済活動における企業者の要素の重視が、自覚的に芽生えたのは何時頃からなのであろうか。無論、この場合われわれが関心を持つのは、単に経済学史において観察せられる断続的な指摘に止まるものではなく、それが現実に企業者史研究の源泉として掌握され得るといふ意味においてである。通常わが国においては企業者史学の「始祖」としてJ・シュンペーターの名が掲げられる⁽¹⁾。

確かに理論の面からすれば、資本主義社会の発展の基盤を「企業者利潤」に求め、その担い手として企業者の持つ戦略的重要性を結論したのは贅言を要するまでもなくシュンペーターであった。しかし、筆者が当時の研究史を探索した限りでは、その生誕をダイレクトに彼に求めることには、些か躊躇を感ずるものである⁽²⁾。若し、理論的な拠りどころを求めるとしたら他ならぬシュンペーター以外には考えられないが、それと企業者史研究の間には、なお若干の媒介項を置いてみる必要がある⁽³⁾。その際、どうしても瞥しなければならぬのは、とりあえず当時のアメリカ経済情勢と経済史の学界状況であらう。前者についてわれわれが直ちに想起するのは三十七年以降の景気後退とニュー・デールの第二段階と呼ばれるものであるが、これについては改めて触れる機会があ

らうから、ここでは後者を検討しておこう。

一九四〇年前後はアメリカの経済発展に関する精緻な研究成果、或いは、標準的な概説書が次々と出版せられることよって「経済史学会」の成立とともに研究業績の面から見ても一つの画期を成した時期であったことを、われわれは想い起してみる必要がある。

まず「全国経済調査会」National Bureau of Economic Research に所屬する意慾的な学徒によつて、経済活動の各分野における長期的發展の測定結果が次々に公刊せられたことは、広く知られた事実である。この代表的成果は、言うまでもなくS・クツネツツの「国民所得とその構成、一九一九―三八年」⁽³⁾で、これが前に触れた「統計学と経済史」を書いた同じ四一年に世に出ている。そしてS・ファブリカントによる生産統計と雇用統計⁽⁴⁾、H・バージャーとH・H・ランズベルグの農業統計などがこれに続き⁽⁵⁾、大戦末期から戦後にかけてこの種の成果が更に豊富に出版されることになるのである⁽⁶⁾。

もっとも、これらは言うまでもなく経済学者の業績であるが、注目すべきは、これらと並んで、この時期に今までの水準を一新するようなアメリカ経済史の概説書が世に問われたことである。これらの中には、社会主義から改宗したといわれるコロムビア大学L・M・ハッカー教授の手に成る「資本主義の勝利」に見られる構造的・制度的叙述から⁽⁷⁾、最近における統計的成果を吸収して改訂したイリノワ大学F・A・シャノン教授の「アメリカの経済成長」など⁽⁸⁾、夫々その特色を誇っている。そしてこれらの成果を踏まえた上で更に最新の経済統計の計量結果を吸収して出来上ったのが四〇年代から五〇年代にかけて公にされたH・デイビット以下五名の編纂による全九巻の「アメリカ合衆国経済史」である⁽⁹⁾、と云うことが出来よう。

このような経済史の研究水準が飛躍的に向上する途上において、企業者活動に対する関心が漸次湧き上って来るのである。われわれはとりあえずこれをシャノン教授の著書に続いて翌四一年に世に出たシカゴ大学経済学教授のC・W・ライトの名著「アメリカ合衆国経済史」を対象にして読みとることにしよう。⁽¹⁰⁾

彼は本書の「序論」の中で、生活水準の測定の指標として国民所得をあげ、次に、国民所得は四つの生産諸要素の量と質、更には、彼らが現存する経済的秩序的秩序の中において結合せられるその方法の二つにより決定せられると論ずる。この場合、ライトの言う生産の四要素とは(一)、自然資源、(二)、労働、(三)、資本、(四)、企業者活動或は経営組織 *entrepreneurship or business management* である。⁽¹¹⁾

かくして、彼は本論において得意の統計的成果を駆使して、彼らの発展を可能な限り客観的に提示するのであるが、第四の、企業者活動或は経営組織については、殆ど常識的なこと以外に何ら触れるところがない。彼にとってそれは、「測定のための満足な基礎が全く欠如しているために決定が困難」なものなのであり、こればかりは統計学の応用も何の役にも立たなかつたのである。現在筆者の知る限り、アメリカ経済史の業績の中で特に企業者活動に何らかの役割を認めたものは、このライトの書物が最初であった。勿論、ライトは元来経済学者であり、彼の方法の中にシエンペーターの影響を否定する根拠はない。⁽¹³⁾しかし、これはあくまで推論の域を出ないものであり、加うるに、それを経済史研究の基軸に据えんとしたのは次に論ずるA・H・コールを中心にした企業者史研究グループの学徒たちであった。

(一) 三島康雄著「経営史学の展開」七四頁。

(2) 筆者は戦後のアメリカ経済史におけるシュンプーターの影響を小さく見積るつもりは毛頭なく、むしろ逆なのであるが、都留重人教授が経済学について言われたように、経済史の成果においても彼の名が文献の中に出てくることは意外に少ないのである。これには彼が漸次歴史に関心を強めた時に急逝したという事情もさることながら、恐らく、彼が学派を作らなかつたといわれるように、社会科学に対する彼の姿勢から由来したものであろう。

(e) S. Kuznets, *National Income and Its Composition*, 1919~38, 1941. なお國民所得統計の一九一九年以前のものは既にW・ミッチェルらの編纂により一九三〇年に公にせられており、景気変動や価格変動に関しては「全国経済調査会」から既に二〇年代から成果が出づづるのであるが、その成果の流れの中であつて四〇年前後が一つの画期を成すことは否定出来なから。

(4) S. Fabricant, *The Output of Manufacturing Industries, 1899~1937, 1942*. Ditto, *Employment in Manufacturing, 1899~1939, 1942*.

(5) H. Barger and H. H. Landsberg, *American Agriculture, 1899~1939, 1942*.

(6) その他戦時中に世に出た重要な成果を問わず、ここに発行年度順に以下に掲げて置く。

H. Barger, *Outlay and Income in the United States, 1921~1938, 1942*. H. Barger and S. H. Schurr, *The Mining Industries, 1899~1939: A Study of Output, Employment and Productivity, 1944*. H. Moore, *Production of Industrial Materials in World Wars I and II, 1944*. S. Fabricant, *Labor Savings in American Industry, 1899~1939, 1945*. S. Kuznets, *National Product in Wartime, 1945*.

(7) L. M. Hacker, *The Triumph of American Capitalism: The Development of Forces in American History to the End of the Nineteenth Century, 1940*. (中略・三冊誌「資本主義の巻下」)

(8) F. A. Shannon, *America's Economic Growth, 1940*.

(9) 「序文」によれば本叢書が意図されたのは恐らく三〇年代末であり四五五年になって第五巻が始めて世に出たのであった。

(10) C. W. Wright, *Economic History of the United States*, 1941.

(11) *Ibid.*, p. 16.

(12) *Ibid.*, p. 897.

(13) ちなみにシュンペーターの「景気循環」が世に出たのは一九三九年であった。

二

A・H・コールの業績に触れる前に、われわれはまず当時彼が所属した「社会科学研究評議会」*Social Science Research Council* について一言しておく必要がある。これは一九二四年ロックフェラーとカーネギーの拠金によって創設せられた財団法人であり、個人・集団研究に対して研究費を支給することによって社会科学の発達に寄与することを目的としていた。⁽¹⁾しかし、アメリカが四一年以降戦時体制に突入すると相前後して、当評議会においても、いわば国民的・国家的立場から社会科学研究の諸分野は加何にあるべきかが真剣に討議せられることになった。そして、当時、当評議会の「経済史研究委員会」*Committee on Research in Economic History* の委員長を務めた学徒がコールであったのである。⁽²⁾

その委員会の討議の経過は、彼によって「経済史論集」の第四卷(一九四四年)に詳細に報告せられているが、⁽³⁾

この討論が、既に少なくとも四二年には進行中であり、その方向も定まりつつあったことが明瞭である。⁽⁴⁾戦後に
おけるアメリカ経済史の潮流を形成したものととして、われわれはこの委員会における討議と結論を無視すること
は出来ない。「経済史における研究」と題する問題の彼の長いレポートから、われわれはとりあえず本稿との関
係上次のことを確認することが出来るのである。

それに従えば、経済史研究に関する「研究資金」配分の技術的方法を廻って、夫々の地域の経済発展に関する
研究者を求めてそれを配分しその成果は個人に委せるという意見と、かような分散的な分配に反対して総合的な
研究活動を特定方面において集中的に行なうという二案が論議せられ、後者の見解が多数を制した。

次にその研究対象を選ぶに当っての基準は、それが集団研究に適合的であることは言うまでもないが、現在及
び将来の政府、或いは社会政策に対する史的研究として価値を持つことが不可欠とされた。特に「一九六〇或い
は八〇年の経済史家は、この四〇年代初頭において、われわれが何をしてくれたらよかつたと思うであらうか」と
いうのが委員たちが持ち出した基準であつた。⁽⁵⁾第二次大戦はアメリカの社会科学に大きな変化を与え、その「思
考の枠組」terms of reference は国際的状况を反映するようになるが、長期的な研究の方向を討議した委員会
のプランは、大戦の終局を前提とした「戦後計画」postwar planning の試みに他ならなかつた。更に次の基準
として強調されるべきは、今後の歴史研究が近代の理論的な諸考察と国家政策（インシュタイン）に由来する諸問題により刺激をうけ
導かれるべきであつて、不毛な好家趣味と制度主義institutionalismを避ける必要がある、とする。かく主張
してから報告書は、研究者の歎を待っている二大研究分野として、アメリカの経済発展における政府の役割と、
企業者活動の役割を指定したのであつた。⁽⁶⁾

このアメリカの経済発展における政府の役割を研究課題として設定するに至った国内状況については、今更
 言を要しないであろうが一応ここで確認して置きたい。

四一年以降アメリカが戦時経済体制に突入することによって、民主党政権下のアメリカ経済はニュー・デ
 ル政策を受けついで益々統制経済の歩みを強めた。戦時課税体制によって企業は生産の統制化に置かれたばかり
 でなく、利潤の分配に至るまで厳しい制約を受けるようになった。戦時超過利得税のもとに普通株主所有者の報
 酬は凍結せられ、利益の増分は国庫に納入せられたのである。このような処置は、無論、戦時における応急的な
 ものではあるが、世界恐慌以降ビジネスの世界における政府活動の果す役割の増大、更には企業自体の構造的変
 化という歴史の流れに沿ったものとも解せられよう。四二年に世に出たドラッカーの「産業にたずさわる人の未
 来」が、株主の地位における変化の一つとしてこの事実を指摘した時、彼の解釈はこの見解に沿ったものと解せ
 られるのである。⁽⁷⁾

しかし、戦後の経済における政府の役割となると、一方では戦時下の事態を長期的な流れの中で位置付けよう
 とする主張があるとともに、他の極限には民主党政権下のニュー・デール自体を好ましくない政策としてむし
 ろレッセ・フェールを期待する者もあり、ヴィジョンの統一にはほど遠い状態であった。当該問題が経済史の特
 別に開拓を要する問題として選ばれるに至ったのは、この間の事情を反映したもの以外には考えられないのであ
 る。

次に第二の企業者活動の役割は、レポートの文面から推察すれば、提出された若干の小さな課題の最大公約数
 として設定せられたようである。前者が国内的状況の直截な反映であるとすれば、これはむしろ「社会経済史の

中で最も困難かつ無視された分野」であるという研究史の現状を反映したものであったと見做すことも出来よう。⁽⁸⁾しかし、かく解釈した場合でも、それは単に研究史のプランクを埋めるという消極的意味合いにおいて提起せられていたのではない。それが企業経営における戦略的要素であり、一国の経済発展におけるダイナミズムを規定するものであるという認識に支えられていた。⁽⁹⁾そしてそれは国家における社会・政治的諸集団と、少なからず相互に影響しあうものであるという幅広い認識をも踏まえたものであった。ある意味ではこの両課題は相互補完的なものであったと見做すことさえ出来るのではないか。当時本国には戦いの終結とともに往時の世界恐慌に類する大不況が再びアメリカ全土を覆うのではないかという意見が根強く存在した。或いは支配的であったと言った方がよいかも知れない。とすれば、われわれがここでたとえ景気変動の起動力を企業家活動に求めるシンペーター説を引き合いに出さずとも、この第二の課題は当時の国内経済状況から全く関係のない純粹にアカデミックな関心から由来したと断言することは必ずしも妥当ではないとも言えよう。

ところで、本稿で特に強調して置きたい点は、レポートが意図した企業者活動は、特にワンマン・ワンマネジャー時代のそれではなく、錯綜した管理組織の中においてそれが形成せられる方法と、組織のチャンネルを通じて実現に発動せられてゆく過程の分析こそ関心の中心であった。かくして「それは亦、独立したチャンネルで動く傾向を持つてきた経済史と経営史の二つの流れを合流せしめる学問上の価値を持つ」ものとして意識せられていたのである。⁽¹⁰⁾と同時に、レポートはそれが更に経済学、社会学などあらゆる社会科学の援助を必要とすることとなろうとして、社会科学の諸分野の総合的理解を必要とすることを訴えつつそこから来る困難さも同時に指摘したのであった。

- (1) これは当議会の一九五二—五年「年次報告」から推量したものである。Conf. Social Science Research Council Annual Report, 1951—1952.
- (2) この種の委員会は常設のものではなく「経済史委員会」は五二—五三年度の年次報告には記録されていない。ちなみに当評議会を構成する七学会には「経済学会」「歴史学会」は含まれているが「経済史学会」「経営史協会」などは入っていない。なお彼の報告の中に経済史を「このほどく無視された分野」this badly neglected discipline という表現がある。当時のアメリカにおける経済史の地位を示しているものである。
- (3) A. H. Cole, A Report on Research in Economic History.
- (4) A. H. Cole, Entrepreneurship as an Area of Research, J. of Economic History Supplement, vol. ii, p. 118.
- (5) A. H. Cole, A Report, p. 51.
- (6) Ibid., pp. 51—2.
- (7) D. F. ドラッカー著・岩根忠訳「産業にたずさわる人の未来」八三頁。
- (8) A. H. Cole, op. cit., p. 58.
- (9) Ibid., pp. 63—4.
- (10) Ibid., p. 59, pp. 63—4.

かようにコールは「経済史研究委員会」の議長として「企業者活動」を、戦後における経済史家の研究対象の大きな柱とすることを提唱する一方、新しく発足した「経済史学会」の第一回年次大会のシンポジウムにおいて自ら問題の提起をかって出たのである。「経済論集」第二巻「経済史の諸課題」中に転載せられた「利潤と企業者」と題したシンポジウムがこれである⁽¹⁾。

このシンポジウムでコールは自らその第一報告者として「研究の領域としての企業者活動」と題するペーパーを提出している。彼はまず企業者活動を暫定的に定義するに当り、古典派経済学から最近の経済学者に至るまで、企業者をどのように対象にして来たかを論ずる。そこには一方において利潤が結局静的な状態においては消滅すべきものと捕えられるか、さもなければ独占によって生まれるものとする経済理論があり、それと商人、製造業者の取引を「姑息な手段」とするA・スミス以来の見解が表裏を成していた⁽²⁾。結果は、予想される通り、ヨーロッパ大陸におけるJ・B・セイなどの例外を別とすれば、経済理論においてそれを正面から論じた学徒が絶無だということである。

次に、われわれが念頭に置かねばならぬことはセイが「企業者」entrepreneurを問題とした頃のヨーロッパに支配的な企業形態は今では大きく後退している点である。これは最近のバーナード「経営者の諸機能」(一九三八年)やJ・バーナム「経営者革命」(一九四一年)などの成果を通じて明らかである。

以上を前提にコールは企業者と見做される具体的役職を列挙したのち、企業者の三つの機能として日常業務「日常業務」の管理 the management of routine operations, 諸革新の選択 the selection of innovations, 企業意識の高揚 the development of loyalty, esprit de corps の三点を列挙する⁽³⁾。この点から明らかのように、彼が企業者

活動を研究の対象とするという時、一方では、企業体 corporation が企業者であるという説、他方では、N・S・B・グラーズ或いはF・レードリックのアプローチ、即ち、インノベーターそのものを対象とする方法——それは企業の指導者たちを環境を形成する自由自在な人間とする暗々裏な前提から由来するが——、これらの両説と立場を異にするものであった。コールの関心と呼ぶものは英雄や革新者ではなく「企業者組織」[entrepreneurial system (イタリック原文)]であり、その中では決して「名を揚げない」人間が重要な役割をなし、成功と同様に失敗も考慮されねばならないのであった。ここが重要な点である。⁽⁴⁾

ただ現実の問題としては、企業者活動研究の中心は、つまるところ、歴史的に利潤が何によって生じたか(単なる好運か、日常の合理的な管理行為か等々)にかかっているのであって、こうなると結局実際に史的研究を進めながら分析のメスを研いでゆくという方法以外にはあり得ないことになろう。コールはその具体的な方法として、第一は、グラーズ流の個別企業研究の積み上げ。しかし、いずれかと言えば彼はこの結果に対しては懐疑的である。第二は、「類型学的探求」typological inquiries と称するもので、或る業種についての企業者活動の研究。第三は、各業種について指導的企業者に関する研究。第四は、企業者の諸機能の研究。第五は、「時代別方法」cross-sectional method、以上の五点を試論的に提起したのであった。⁽⁵⁾

以上は歴史家コールの問題提起であったが、このシンポジウムの特徴は——これは同時に「経済史学会」の特徴であったが——むしろ経済理論家に積極的な参加を求めた点であったと言えよう。これはわれわれが「経営史協会」のあり方と比較する場合当学会の姿勢として心しておくべきことである。このシンポジウムには「危険・不確実性・利潤」の著者として新進F・ナイト教授、⁽⁶⁾更には「間接費研究」以来多数の労作を世に贈っている制

度学派のJ・M・クラーク⁽⁷⁾その他が参加した。

この中で「利潤と企業者の諸機能」と題する報告を提出したナイトは、次のように論理を展開した。まず、完全競争のもとにおける「理念的均衡状態」ideal equilibrium にあっては利潤（＝「純粹利潤」pure profit）は消滅する。換言すれば、企業者活動は存在の余地はない。にも拘らず、現実には何故競争は不完全なのか？⁽⁸⁾ 彼はこの質問に対して、経済活動の主体が人間である以上、均衡分析が前提としたようには彼らがその意志決定において無過失ではあり得ないからであり、ここに「企業経営」management 研究の領域が開けてくるのであると自答する。⁽¹⁰⁾ 以上の点を前提として、企業者の諸機能を考察すると、その最大のもは革新の遂行であり、環境への適合（革新の模倣）と本来的に予測し得ぬ不慮の事態への対処がこれに続く第二、第三の機能と云うことが出来よう。

このように論旨を進めながら、ナイトは理論家が企業家の役割について歴史研究者（その第一の関心は経済発展の解明にある）になし得る示唆は何であるかと自問する。経済的な趨勢把握を目的とする経済史と異なり、研究方法としてはケース・スタディが必要となる。問題は哲学的なタームで表現すれば歴史における個人の役割——非人間的社会的な諸力と対照せしめられるところの——であり、それが故に、この研究は現在のところ全く「理論のない領域」であることをまずもって弁えておかねばならない。⁽¹¹⁾ 更に分析に際して、もう一つの困難を指摘すれば、彼らの成功が「真実の洞察力」によるのか「単なる好運」であるのか、客観的に判定することが非常に難しいことである。次にケース・スタディが研究の方法として不可欠であるとすれば、次に「ケースとは何であるか」が更に深く考察されねばならない。コールの説によれば研究の最小単位は企業者個人と見做されてい

るが、研究の究極的単位はもつと狭いものではないだろうか。それは単に一般化への踏台ではなく一事例の研究はそれ自体一般論を含むものであり、それは結局個々の文化的環境における個人のあり方の問題となり、パーソナリティ理論の援用が考えられるのではあるまいか。これがF・ナイトが言える限界であった。⁽¹²⁾

これに対して「歴史と理論との諸関係」を論じたJ・M・クラークは、⁽¹³⁾出発点において、むしろ学史の語るころによれば理論は常に或る史的基盤を前提とした相対的なものであったと説き、いわゆるネオクラシカル理論の「純粋」利潤の考察が、独占という社会的現実を考慮した時どれほど分析の用具たり得るかを概念を提起し、経済史家がこのような議論に捕われないことが必要であると強調する。

例えば、歴史研究の成し得る一つとして公式的理論で言われている企業者活動の概念を更にモディファイしリアリティにすることが残されている。例えば、コールの暫定的な定義における用語法で問題になるのは、企業者活動とは企業者が成功裏に行動した時にのみそう言えるのか。或は、その結果とは無関係なのか。彼の説によれば、企業者活動はごく限定された企業にしか存在しないという結果になる。更に重要なのは、機能面から定義した時、他の組織からそれを区別する財務的責任という最大の特徴を見逃していることは背けない。これを更に押しつめて行くと、企業者活動とは機能に関して定義されるべきかどうか、という厄介な問題を避けることが出来ないであろう。⁽¹⁴⁾

クラークは、如何なる経済組織においても企業家が果す諸機能を試論的に列挙する。(一)、生産品の決定、(二)、生産技術と人的組織化の方法、(三)、両機能に付随する新しい組織^{オカルニゼイショナル・ユニット}、単位の創業、(四)、生産活動の総量の決定、(五)、生産的エネルギーの配分以上の五点である。⁽¹⁵⁾ これら五機能に関して、私的企業は中心的で重要な役割を演ずるが、他のエイジェンシー(公企業、共同組合など)もこれに参画するのであり、歴史研究

はその分担に関して興味ある傾向を示すであらう。

次に、企業者活動のトレーガーが私的企業である場合に、その活動の性質は環境の変化とともに歴史的変遷をこうむるものであるとして、企業形態、競争の段階、労働市場のあり方、戦争のインパクトなどを見逃すことの出来ない要因として掲げるのである。

最後にG・H・イーバンズが「企業者活動に関する一理論」と題して別の視角からする仮説を提起した⁽¹⁶⁾。その提言の中で、彼は企業者活動研究の第一義的目的は、経済的諸好機の発展の進路と速度を説明しその中で企業者を位置づけることであると見做す。換言すれば、彼の関心の的は短期の景気変動の立て役者としての企業者であるのではなく、社会の長期的進化の過程におけるその役割にある⁽¹⁷⁾。例えば、どの程度まで公的企業者活動が私的企業者活動に代位することが可能なのか、とか、或いは、人口運動などという外的な何らかの要因が存続しなくともアメリカは発展する国家たり得るのか、などという間に答え得れば多大の貢献たり得よう⁽¹⁸⁾。

かような関心のあり方から、イーバンズは企業家をその本質において経済的オポチュニストであり、その経済発展を形成^{シユエイ}することが出来るのはごく僅かな程度においてしかあり得ないとする仮説を提起する⁽¹⁹⁾。裏をかえせば、人口運動に規定せられたポテンシャルな市場が基礎となるのであり、研究開発によって生まれた需要の喚起はそれに比較すれば発展のダイナミズムを与える主要因とは見做され得ないと言っているのである。

次に、企業者活動に関する理論は、その動機の問題を避けて通ることは出来ない。それは試論さえも提起出来るような状況にないが、彼の意見としては、企業者活動の理論と利潤の理論を同一視することだけは強く反対する⁽²⁰⁾。それは史的研究に助けになるより混乱を生むだけである。企業者の報酬は危険負担と関連する——従ってそ

の代替たる利潤と関連する——のではなくむしろ企業に対するダイナミックスの供与と関連した支払^{ペイメント}いであろう。要するに、イーバンズの関心からすれば、研究の手懸りは、企業者集団の規模と性質、次にその報酬、最後に企業者活動と潜在的市場との関連などが重要な論点として浮かび上って来るといふわけである。

かようにこのシンポジウムを幣見して解することは、いわゆる理論家といわれる学徒が提起している仮説は、夫々がそれを支えている基本的な理論的立場を反映している点で、これは例えばシュンペーター説と彼らの見解を比較してみればその対照が自と明らかになろう。しかし、これらの理論的立場自体の是非を論ずることは本稿の目的ではない。ただシンポジウムで提起された諸論点は、個別研究が進むにつれてくり返し争点の対象となるような種類のものであることを付言して、それが現実にとどのような史的研究において問題になるかは別稿において個々に論ずることにしよう。

ともあれこの四一年のシンポジウムを契機にして、戦後のアメリカ経済史研究の大きな流れを形成するに至る「企業者史」研究が呱呱の声をあげたのであった。それは前述したように既に世界状況の中からその史的研究に對する要請が生まれていたのであるが、研究補助費の配分権を持つ「社会科学研究協議会」の「経済史研究委員会」が戦後研究計画の一環としてこの課題を採用したことも、実践的課題を摸索していた研究者をその方面の研究に動員するのに与って力があつたのである。そしてこれに当り、当分科会の議長であり第三巻から「経済史論集」の編集の席を襲つたA・H・コールの役割をわれわれは見逃すことが出来ないのである。

(2) A. H. Cole, *Entrepreneurship as an Area of Research*, pp. 119~20 付言すればこの「スキスの見解」云々は説明としての妥当性には問題があろう。むしろ人間の経済活動はすべて経済の自然法則のままに営まれるという自然法思想が企業経営の研究自体をとりたてて必要としないと解せられたと見做すべきであろう。中川敬一郎稿「産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的・経営史的・企業者史的研究」(「近代企業家の発生」収録)一四七頁。

- (3) *Ibid.*, p. 122.
- (4) *Ibid.*, pp. 122~3.
- (5) *Ibid.*, pp. 124~6.
- (6) 彼は当時シカゴ大学経済学教授であった。
- (7) 彼は制度学派に属し一九二六年以降コロンビア大学経済学教授であった。
- (8) F. H. Knight, *Profits and Entrepreneurial Functions*.
- (9) *Ibid.*, pp. 128~9. ナイトはこの場合独占の問題は一応抽象するとして考慮の外にしている。
- (10) *Ibid.*, p. 128.
- (11) *Ibid.*, p. 130.
- (12) *Ibid.*, pp. 131~2.
- (13) J. M. Clark, *Relations of History and Theory*.
- (14) *Ibid.*, pp. 134~6.
- (15) *Ibid.*, pp. 136~8.
- (16) G. H. Eyzans, Jr., *A Theory of Entrepreneurship*. なお彼は当時ジョン・ホプキンス大学経済学教授であり、「イギリス企業の資金調達一七七五~一八五〇」以来主として企業の資金調達に関する史的・理論的研究を行なっていた。

- (17) Ibid., p. 145.
- (18) Ibid.
- (19) Ibid., p. 143.
- (20) Ibid., p. 146.

第三章 「経営史」Business History と「企業者史」Entrepreneurial History

—

ところで、ここに至ってわれわれが当然抱く疑問は、このように第二次大戦が終局に近づくにつれて急速に擡頭し来った企業者活動の研究と、「経営史」の講座という点では相変らず大海の孤島であったが、その研究者の交流において漸く新しい息吹を見せ始めていたビジネス・スクールの経営史がどのような関係にあり、どのような姿勢で相対していたであろうかという点である。ハーヴァードの中を流れるチャールズ河を境にして、その研究者たちは「河むこう」over the River をどのように見做していたのであろうか。

両者の関係は遠いようで近く、同時に亦、近いようで遠い。経営史研究の生まれた土壌であるビジネス・スクールは、元来経営者の養成というはっきりした目的で生まれたものであり、あのケース・メソッド(≡事例研究)

という独特の授業方法⁽¹⁾は、ビジネスの体験を大学内において人工的に修得せしめようとしたものであったと言
ことが出来よう。経営大学院の学生は常に経営者として考へ意志決定をすることが前提となつていた。ここに
いては、研究者より教師たることがまず要請せられるような状況が支配的であつた。他方、河むこうの経済学部
ではそこを包んでいた雰囲気は破壊されたヨーロッパの学問の自由を守り引継ぎながらそれにアメリカ独自の理
論を新しく加えて行こうとする意気どみを漲らせていた。シュンペーターを始めとしてヨーロッパの諸大学から
新大陸の自由を求めて集まつた多くの学徒がその中にはいた。

このような必ずしも同じくしない雰囲気の中で育ちながら、ビジネス・スクールの中から生まれた経営史は、
ともすればカレントなトピックに追われ勝な学生に企業経営に関する長期的視野を与えるために誕生したもので
あり、逆に、経済学部を中心にした企業者活動における史的研究の要請は、経済理論をより現実に則したりアル
なものとして構築せんという期待を担つて登場したものであつた。かくして両者は必然的にクロス・ポイントに
到達する運命にあつたのである。

第四回経済史学会において提出せられたニューベリー・ライブラリに所属するS・バーゲリスの「株式会社と
歴史家」という報告⁽²⁾は、それに以前に公開された同趣旨の彼の講演⁽³⁾とともに、学界と財界に大きな反響を呼んだ
ものであつた。われわれはその内容を本稿で詳述する余裕を持たないが、要するに、彼は今日——過去において
も——ビジネスが社会の福祉に寄与しておらず政府や司法界に圧力を加えているという支配的輿論を採り上げ、
それがよつて来た由縁としてビジネスの歴史が信頼の置ける学究により書かれていないこと、それを助長するも
のとして、実務家が会社の資料を歴史家に公にしないことをあげ、最後に両者の間に存する相互不信の根が彼ら

の思考と生活様式の差に存することを突いたものであった。パーゲリスによる両者の間で更に一層の意志疎通が望ましいという要望は、出席していた実務家のコメントの中でも認められ、大方の賛成を得たのであった。この背後には、企業の側はおけるバブリック・リレーションズの重視という当時の問題状況を見逃すことは出来ないのであるが、いづれにせよ、個別企業を純学問的な研究対象として追求することの重要性は、経済史学会においても認められ、この態度はA・H・コールやT・C・コ克蘭などの会社資料の保存要請などとして「経済史論集」に表明されるようになるのである⁽⁶⁾。

このようなパーゲリスの提案に対して経営史協会がこれを大きく採り上げ、おまけにモルガン商会の副会長の手になる、彼の提案はこと新しいものではなくハーヴァードのグラスが長い間従事して来たものであるという意味の「ネイションズ・ビジネス」宛の投稿を同時に「会報」に掲載したのは、学問的観点からは取るに足るほどのものではなかった。しかし、パーゲリスの主張を捕えて、経営史研究の必要を語気鋭く訴えた同年「ハーヴァード・ビジネス・レビュー」に掲載せられたH・ラーソン女史の寄稿「経営史の危機」は、この雑誌のビジネスの世界における影響力から考えて黙視して通るわけにはゆかない。

「経営史の危機」の中で、女史は今までの経済史研究の諸成果においてビジネスの具体的あり方が如何に考察の外に置かれかつその記述が如何に不正確なものであるかをT・C・コ克蘭の「企業の時代」the Age of Enterprise を材料にして証明し⁽⁹⁾、次にビジネスに対する誤解の源を、学問とビジネスの間にある溝と従来の経済学説の中に見い出したのであった。ただ、女史の直言の中で最も見逃せないのは、最後に述べられた真実の経営史研究を進める対策に関する部分であり、そこで彼女は「発足」 a beginning は既にビジネス・ヒストリーにお

いて始められ今や研究は「第一の段階に入りつつある」ことを宣言するとともに、この時期に望んで企業の内部史料の公開を更に一層要望すると同時に、何らかの補助金なくしては巨大企業の経営史の業績は稔らないこと、更に経営史を大学において教授するような機会を与えられるべきことを訴えたのであった。⁽¹¹⁾

戦後における経営史講座の相次ぐ新設と四七年における「経営史財団」Business History Foundation Inc.の創立に⁽¹²⁾、このラーソン女史の訴えがどの程度効果があったかを判定することは困難である。恐らく、この主張はむしろ氷山の一角であり問題はそれを生ませた既述の社会的背景にあるのであろう。いずれにせよ、企業者史研究が経済史の側から叫ばれつつある時、狭義の経営史研究もその内側から新しい段階を迎えていることが自覚されつつあった。そして両者は個別企業のケース研究をその出発点とするという点において確かに交差点を持ったのである。ところで、それは単に研究の対象そのものの重畳性に止まったのであろうか。

- (1) 中川教授はケース・メソッドを「研究・教育方法」を解されこれを経営史のゆきすまりの一要因であり更に企業者史が生誕する理由の一つと見做されるのであるが、ケース・メソッドはあくまで教育方法であって研究方法と言えないのではあるまいか。コーブランドやドーナムもそのように理解している。中川敬一郎、前掲書一五一頁。M. T. Copeland, *And Mark an Era*, pp. 154~172; W.B. Doham, *Business Teaching by Case System*. Amer. Eco. Review. vol. xii.
- (2) S. Pargellis, *The Corporation and the Historian*, J. of Economic History, Supplement, vol. iv pp. 29~37.
- (3) S. Pargellis, *The Judgment of History on American Business*, 1943.
- (4) Comment by R. Badd, J. of Economic History, Supplement. vol. iv pp. 38~42.
- (5) N. S. B. Gras, *Shifts in Public Relation*, Bulletin of the Business History Society, vol. xix, p. 97. pp.

130~31.

- (6) A. H. Cole and T. C. Cochran, *Business Manuscripts: A Pressing Problem*, *J. of Economic History*, vol. v, pp. 43~64.
- (7) *Bulletin of the B. H. S.* vol. xvii no. 6, p. 62 ff.
- (8) H. Larson, *Danger in Business History*, *Harvard Business Review*, vol. xxii なおラーソン女史の取り上げたバーケリスの論稿は註(3)のものであるが筆者は未見である。主張は「経済史論集」のそれと大差はあるまい。
- (9) *Ibid.*, pp. 316~8.
- (10) *Ibid.*, p. 327.
- (11) *Ibid.*
- (12) *Bulletin of the B. H. S.* vol. xxx n. 3 (1947).

二

両者の独自性は、まず対象に対するアプロウチの問題から説明することが出来よう。われわれはこの点を企業者活動研究の提唱に最も力のあったA・H・コールの論稿から⁽¹⁾——それはこの段階では甚だ萌芽的なものであったが——明らかにしたいと思う。

四二年に世に出た「利潤と企業者」におけるコールの試論については、われわれの既に瞥見したところであり、そこにおけるグラス流の経営史に対するコメントにも触れるところがあつた。⁽²⁾これは四五年の「経済史の諸課

題」に掲載せられ 彼の「経営史と経済史」の中に更に具体的に展開せられ、加うるに翌年の同じ増刊号の中の「企業者活動の研究に関する一つのアプロウチ」に引きつがれているものと見做すことが出来よう。⁽⁴⁾

最初の論稿で彼の意図したものは、(1)、経済史と経営史の相違点、と、(2)、両者の相互交流の二点である。

まずここでわれわれは、彼が企業者史研究を一応経営史の領域と見做し、自ら経営史と区別していることを心すべきであろう。彼は史学史家が二〇世紀の中葉を対象とした時、経営史 *business history* の勃興に特別の関心を払い史学史においてその創始者 N・S・B グラースは名譽ある地位を占めるであろうとグラースの業績を高く評価する。⁽⁵⁾ 彼が態々このようなことに付言したについては「経営史家は感情的にビジネスの資料或いは経営史に対して敵対的であったり優越感を持っているという時にきかれる含意」があるからであつて、⁽⁶⁾ 最初にこのような考え方を彼は拒けるのである。コールによれば、経済史家は経営史家による個別企業史、企業者の伝記、時代別企業とその機能の歴史、企業についての思想史などに負うところが実に大きいのである。これに関しては、われわれは前に触れたようにラーソン女史の主張を想起する必要があるろう。彼女はその中で、コールとともに企業者史研究を支えているペンシルヴァニア大学 T・C・コ克蘭教授の著作をひきあいに出して最も権威のある彼の叙述でさえも如何にあいまいな文学的表現によつてザッハの追求に対し甘いかを執拗に言及したのであつた。⁽⁷⁾ 或る意味ではコールのこの言は、今や経営史家の代表者であるラーソンの主張を率直に受け入れ経営史のデーゾン・デイトルをその領域外の学徒が公に承認したという点で注目したいところである。

しかし、コールらの目指すところのものは実は究極的にはそこにあるのではない。彼は言う。――

「われわれが経営史研究のこれら四つのカテゴリ或は研究のタイプを越えて進む時、私はやゝ当惑してしまふ。

というのは、私は経営史が更に一般的な或いはより広い総括に上手に進んで行けるかどうか疑いを持っている。一地域の、一産業の、或いは一国家の経営史は一体何から成るのであるか？ かような歴史は一体どんな基礎的な糸或いは糸の集団に依存しているのだろうか？⁽⁸⁾

このコールの言葉は一瞥しただけでは抽象的でわかりにくい。しかし、次に彼が態々「恐らく一地域(原文イタリック)は宗教的或いは人種的個性とか多様な社会価値を持っていてそれらは強力に独自の企業諸機能とか企業活動一般の発展にその国の他地方のそれとその地域を区別するような方法で——少なくともある時時においては——非常に強力に影響を与えるのではないか」と続ける時、彼の言いたいことは明らかであろう。即ち、一地方或いは一国における経営史は、それに特有な企業から見れば社会的環境、例えば政府との関係とか価値体系とかを考慮の外においては構想し得ないのではあるまいか、というのが彼の提出した問題なのであった。

そこでコールは今までしばしば触れたところの企業者史研究を経営史と対置せしめてその相違を説明しようとする。即ち、経営史は彼の理解するところによれば「ビジネスマンを経済的变化の総過程の中に埋没せしめる」ものである。グラースの最近の論稿によれば経営史とは「労働状況、市場条件、社会感情、一般的な企業の活動そして政治的思考の趨勢に対して適応せんとする組織的連続的努力の物語」であると解せられる。⁽¹⁰⁾これに対して企業者史研究においては「企業体の経^{エンタープライズ}営」は「その経営における諸変化或は諸革新が社会のために何を意味したか」(傍点引用者)を発見するために学ばれるものである。つまり、われわれの研究では、企業の指導者は単に「外的諸力」external forces に対する「適応」adjustment を志す者としてではなく、この諸力の「不可欠の高度に重要な部分」an integral and highly important part と見做され、企業者をマクロを支える者として

研究対象にしなければならぬ。これがコールの説の中軸であつた。⁽¹¹⁾

ここでわれわれはコールが経営史の企業者観というものについて、前稿の見解とは全く正反対の見方を打ち出していることに留意したい。即ち、前稿では彼は暗黙にもせよグラスは企業者を環境を作り出しそれに束縛されぬものと見做していると反対し、⁽¹²⁾本稿ではそれに適応するのが彼の行動であると把握していると疑義を提出している。実は、これは罪はむしろグラスの方にあるのであつて確に企業家——グラスの表現ではビジネスマン——を彼の企業環境との関係において基本的にどのように掌握するかという点になると、グラスはそれを決してつきつめて考察してはいなかつたのである。彼が経営史の中心論点が行為の選択でありその選択の有効性であるという時、⁽¹³⁾その文脈においては確かにコールの前稿の指摘が當つてゐる。しかるに四四年の論稿においては、企業者の環境への適応が言われるのはコールの言う通りである。事實は問題が甚だ皮相的にしか考察されていなかつたというに儘きるのであり、これはF・ライトがいみじくも述べたように理論ということになると將に無人の野を行くに等しい領域だったのである。

コールが主張するような企業者史の企は、余りに多くを望むものであるという批判を受けるかも知れない。彼自身もなかはこのことを認めながら、問題なのはその傾向がビジネス自体の研究にとつても不可避なものか否かに存するとして、一見それにとり外にあるかの如きものが必ずしもそうではない。グラス自身の「ビジネスと資本主義」自体をとつてみても、それは企業活動の経済的或いは社会的機能を論じており、その点経営史と経済史の「合同」Herbertであり、かつそれは不可避なものなのである。かく論じたのち、彼は逆に経済史家が企業者史研究という領域をもつて経営史に提供出来るものとして、従来意味されていた経済史の領域、即ち、人口運

動、経済政策、景気循環などのほか、ビジネス・オピニオンの歴史とかパブリック・リレーションズの歴史などにおいても貢献し得るといふ⁽¹⁴⁾。「実際、私は企業者活動の歴史の中に経営史家と経済史家の相互の善意で両者が鍬を入れることが出来るような知的領域を発見することが出来ることを望みたい。確かにこの領域の研究はビジネスと経済の両発展についての知識を要求する⁽¹⁵⁾。」というのがコールの結びの言葉であった。

(1) アーサー・ハリソン・コーン Arthur Harrison Cole は一八八九年、即ち、グラスより五年おくられて誕生した。

一九二六年ハーヴァードで学位を取り二四年から二八年にかけ経済学部の経済学助教授を務め二九年から経営大学院に移りペーカー図書館員、三三年から経営経済学教授となり五六年以降同名教授。このように彼は元来経済学部の出身であったがこの時期には既に経営大学院に席を置いていたのである。恐らく彼は彼の経歴から経営大学院に席を置きながらも「河むごう」の新風を常に肌で感じ、ともすればケース・メソッド教育に迫られ勝ちな同大学院の方法にあき足りないも感じていたのではなからうか。

(2) 本稿六三―四頁。

(3) A. H. Cole, Business History and Economic History, J. of Economic History, Supplement, vol. v. pp. 45
~53.

(4) A. H. Cole, An Approach to the Study of Entrepreneurship: A Tribute To Edwin F. Gay, J. of Economic History, Supplement, vol. vi pp. 1~15.

(5) A. H. Cole, Business History and Economic History, p. 45.

(6) Ibid., p. 46.

- (7) H. Larson, Danger in Business History, Harvard Business Review, vol. xxii, pp. 316~18.
- (8) A. H. Cole, Business History and Economic History, p. 47.
- (9) Ibid.
- (10) N. S. B. Gras, Are You Writing a Business History? Bulletin of Business Historical Society, vol. xviii, p. 77.
- (11) A. H. Cole, Business History and Economic History, p. 48.
- (12) A. H. Cole, Entrepreneurship as an Area of Research, p. 123.
- (13) W. S. B. Gras, Why Study Business History, Chapter II, Business History and Economic History, The Canadian Journal of Economics and Political Science, vol. iv, p. 324.
- (14) A. H. Cole, Business History and Economic History, pp. 48~50.
- (15) Ibid., p. 150.

III

われわれが前節において見たように経営史との関連を一応明らかにしておいてから、コールは翌年世に出た論稿「企業者活動研究についての一つのアプローチ」において、彼自身の積極的な構想の枠組を明らかにすることになる。彼はまず昨年世を去った「最初の真実のアメリカ人経済史家」E・F・ゲイが晩年に好んだ言葉として歴史のダイナミズムの問題を引きあいに出しながら、そのエネルギーが「長期的」「静的」状態を考察するリカ

ード以来の経済学説によつて言及せられることなく放置されて来たことを指摘し、J・B・セイによつて提起せられた「企業者」entrepreneur を経済学ないし経済史の研究対象とする必要を強調する。⁽¹⁾そして以下において示されるような論理の枠組を試論的に提起する。

第一に、企業者活動とは何か？ 彼はこれを、非常な不確実性により特徴付けられた世界において個別企業のために働らく個人或いは集団によつて行なわれる諸行為の「統合された連鎖」the integrated sequence of actions であると定義する。これらの行為は多かれ少かれ同時代の経済的社会的諸力によりモディファイせられる。ここで付言しておく、集団企業者活動 group entrepreneurship の場合、われわれの関心事はトップマネジメントにあるが分権化が進行した時どこまでをそれに含ませるか、は簡単には断言出来ない。コールはその境界は不等であると書いている。

第二に、これらの行為の意図（目的）⁽²⁾は、利潤の増大或いはその他の企業の利得、即ち、権力、能力、率、企業の存続・成長（或いは損失の回避）にある。

第三に、企業者活動が前に述べた目的を達成するに當つて、当面三つの過程が重要である。その過程とは、(一)革新、⁽³⁾新、(二)管理、⁽⁴⁾外的諸条件に対する適応 adjustment to external conditions。なおこの三過程は重畳する場合があり得る。⁽⁵⁾

第四に、以上の概念から危険負担と利潤取得は明らかに消極的受動的要素となり、企業戦略の真実の対象は危険と不確実性を最少にし、出来ればそれを他企業に擱ませることである。これと関連して、企業内での利潤分配は法・慣習・内部の諸圧力の一函数であり、利潤そのものの由来とは直接関係を持たない。⁽⁶⁾

第五に、これら三つの過程に關係する諸活動およびその背後にある諸決定は、六つのチャンネルに沿って行なわれる。換言すれば、これらは企業者活動の諸局面 Phases of entrepreneurial activity⁽⁷⁾とも言えよう。以下に述べるこれら諸局面の重要度は企業により夫々異なるものである。(1)、企業の諸目標の決定と条件の変化に伴うそれらの変更。(2)、企業組織の発展と維持。(3)、充分な資金の確保など。(4)、有効な技術的施設の獲得とその更新。(5)、市場の開拓と消費者の要求に答える新製品の考案。(6)、公機関と社会全般に対する友好的關係の維持。これら六局面について三過程が適用せられる。つまり、これらの働きを通じて企業者の力 entrepreneurial power⁽⁷⁾は機能するのである。

この構造の中でコールが特に企業者活動研究の際の的と考えたのは企業の最高の目的は何か、これを歴史的に明らかにする必要があると強調したことであった。彼は理論的には彼のアプロウチがシュンペーターに負うことを認めつつも、独占その他の要因を抽象した現段階の利潤理論が企業者活動研究の導針になるとは思っていないか⁽⁸⁾。利潤の極大化 the maximization of profits という過去何十年にも亘って経済学の前提となつて来たものを歴史的に再検討することが当面われわれにとって最も必要なことであると強調せられる⁽⁹⁾。

次に、企業者活動の史的発展そのものに戦略的価値を置くコールは、問題の論理的枠組の発展としてかつてグラーズが提起したような諸段階の試論的提起を行なおうとする。この場合彼はあえて「段階」という表現を避け「変化の環節」longitudinal segments of change を設定しようとする。両者の違いはコールによればグラーズの「段階」が、或る特別の時期の行為とか状態を意味すると考えられるに對し、後者はその連続性を一層強調したものであり「先行する諸形態は全く消滅することなく経済の流れの中でより細い流れとなる」のである⁽¹⁰⁾。別

の箇所ではこれを「進化的局面」evolutionary phasisとも呼んでいる。

かくしてコールが試験的に提出した企業者活動の三つの進化的局面とは次の様なものであった。

- (1)、経験的企業者活動 empirical entrepreneurship
- (2)、合理的企業者活動 rational entrepreneurship
- (3)、認識力的企業者活動 cognitive entrepreneurship

この分類の基準は意志決定の機関の性格——それが単数が複数か或いは制度化されているか——に依るのではない。更に、企業形態——個人企業か法人企業か或いは国際的カルテルか——も決定的要素ではない。最も重要なのは企業者活動の効率を制約する諸要素の合成物と見做される。例えば、企業環境、次に前記三過程に関連して賢明な意志決定を行なう技術の成長である⁽¹¹⁾。生産の第四の要素たる企業者活動のこのような進化によって、他の三要素の利用度が漸次高まるわけで、これこそ将に『企業者』研究が近代経済史の中心人物であり、私の考えでは経済学の中心人物を研究することである⁽¹²⁾。由縁なのである。

(1) ついでながらたとえ英米の経済学説で 'entrepreneur' という言葉が使われた場合でもマーシャル・ケインズに至るまでそれは何ら特別の意味を持たない人物として解せられて来たこととされる。A. H. Cole, An Approach to the Study of Entrepreneurship, J. of Economic History, Supplement, vol. vi p. 3 n. 2.

(2) entrepreneurship may be described as follows: the integrated sequence of actions, taken by individuals or by groups operating for individual business units, in a world characterized by a large measure of unce-

rtainty... Ibid, p. 4

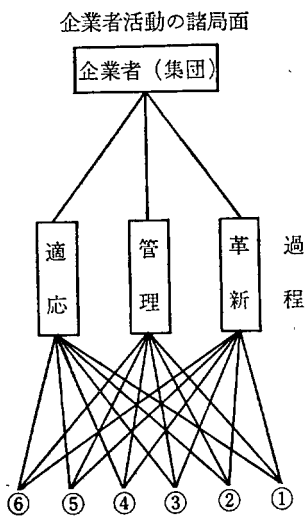
(3) 本稿では目的 (purpose, aim, objective) という言葉がしばしば使用されているが目的とは企業組織の様々の次元において設定し得るためであることを念頭に置く必要がある。或る下位の次元における目的はより高いそれにおいては手段となる。企業存立そのものの目的はここにおいては最上位の目的ということになる。

(4) 他の企業の採用した革新の採用はこのカテゴリに入る。

(5) A. H. Cole, An Approach, p. 5 n. 6.

(6) Ibid., pp. 5~6. かくして、ハーナム、シーゼンなどにより提起せられた問題は差し当っての関心事とはならない。

(7) Ibid., pp. 6~7. これを筆者なりに図示すると次のようになる。



(8) Ibid., p. 8 n. 11.

(9) Ibid., chapter II, pp 7~9.

(10) Ibid., pp. 9~10 and p 10 n. 15.

- (11) Ibid., p. 10. 彼はこのように環節区分の基準を説明してはいるが、提起した三つの進化の局面に関する具体的説明はない。ただこれらのもつと大雑把な表現として「実地体験的」rule of thumb、「伝聞的」informed、「技巧的」sophisticated 企業者活動という言葉を作っていることは内容の理解の一助となろう。アメリカにおいては一九世紀までが(1)に属しそれ以降特に一八六〇年以來(2)が顕著になった。そして一八九〇年頃から主要或は中規模企業が(3)の局面に入った。勿論今日でも未だ(1)の局面に止まっている企業もある。Ibid., pp. 10~12.
- (12) Ibid., p. 8.

四

以上われわれは企業者史学提唱の代表者たる A・H・コールの主張を通じて新しい領域の開拓を見指す彼らと、その時既に十数年に亘って同様な研究対象を論及して来た経営史学 business history との間に見られる相違を彼を通じて考察して来た。即ち一口に言えば、コールにとっては第一に経営史学の成果は少なくとも既成のそれから判断する限り、企業史学にとり貴重なデータを供提するものであるがそれはあくまで材料に過ぎないのであり、企業の発展における社会的意味の追求がその究極の目標であった。つまり、企業者活動そのものが一国の経済発展を支えるものとして、そしてその限りにおいて考察に価すると考えられていたと解せられる。言ってみればマクロを支えるものとしてのミクロの研究である。これこそ企業者史学成立のそのもの出発点に他ならなかったのである。

しかし、両者の対象をより鮮明にするために、この四〇年前後から慧星の如くに現われた有力な経済史研究の潮流に対して、経営史学のグラス或いはラーソン女史らはどのような姿勢を保ったのであるかを瞥見する必要があろう。四〇年に「経済史学会」の創立の機縁となった研究会の席上で行なわれたS・クツネツとハウワ―の既述報告は、経営史家と経済学徒或いは経済史家との学問的風土 academic climate の差を痛感せしめるものであったが、この席上では未だ企業者史研究は呱呱の声をあげていなかった。しかしグラスらがその後の発達を注意深く見つめていたことはこの時期の彼の諸論稿の中に明らかに読み取ることが出来るのである。

結論的に言えば、少なくとも文字に表われた限りにおいてグラスは企業者史のアプロウチを評価することは出来なかった。思うに、それは彼が一貫して近代経済学の成果を評価し得なかったということ、その深い根において関連を持つものであろう。無論コールは近代経済学の「純粋利潤」理論は議論の余地のあるものであり、彼の研究の出発点がかような理論に基礎を置くものでないことを注意深く指摘している。⁽¹⁾にも拘らず、彼は企業者史の研究を鶏が青菜を啄むが如き実証研究に落ち入らせないことを充分すぎるほど知っていた。他方、グラスはかつて仮説として有効な経済理論の力を借りねばならないことを充分すぎるほど知っていた。彼は経営経済学 business economics の出現を期待したがそれは「新古典学派の間からこぼれ落ちたような片言雙句」ではなく、現場に密着した実務家から生まれた分析のメスでなければならなかった。⁽³⁾恐らく彼の態度は当時のビジネスマン一般の考えを代弁しているのもあろうが、より一層、それは現場の経験のみを過信し組織的な科学研究を軽視して後進資本主義国に遅れをとったイギリスの経営者を想わせるものがあると言えよう。

コールは新しい研究領域について「企業者活動」entrepreneurshipの研究なる呼称が最善のものとは思えなかったが、より適当な言葉がおもいつかないとしてこれを使用したのであった。しかしグラスにとってはこの「entrepreneur」なる概念がどうもしっくり理解出来なかった。彼にとってそれは甚だイラショナルな人間像であったようである。これは実は極めて切実かつ基本的な問題を内蔵している。即ちナイトが適切にも触れたように、企業の成功はそれが単なる幸運か合理的な経営政策に裏付けられたものであるかを判定することが非常に困難である。ここに問題がある。企業者史研究はこの時点から実証研究を進めようとする。ところがグラスはこの点をつきつめて考察しなかった。それには次のような点を念頭に置く必要がある。

成程しばしば言われる如く、企業者概念について企業者史研究の提唱者は、それを企業の置かれている社会的環境において捕えようとした点で確かに一歩前進したが、彼らの基本的な関心事である経済発展を支えるところの企業者活動が個別企業の内部でどのように決定され実行せられるか、つまり経営の意志決定の過程については経営史研究者の方がより具体的なイメージを持っていたのである。勿論、コール自身も企業者の機能を担う者が単独に存在するのではなく、集団として、試験的にはトップ・マネジメントを対象にしている。しかるに経営史家は「経済学者の『創造的企業者』の革新ばかりでなく「良き日常管理」good routine managementを強調する。即ち両者は全くすれ違っているが企業と社会的環境を言う前者に対して、後者はそれもさることながら企業内部における合理的な管理活動も見逃さない。つまりトップを支えている企業そのものを全体としてみているのである。

このように革新よりも管理に重点を置くグラスがビジネスマンの合理的な人間像と企業経営の合理性を強調

するのは理由のないことではない。⁽¹⁰⁾ 何故ならある次元における経営の意志決定の内容が限定されていなければならないほどの枠内での「予測可能性」は高まると考えられるからである。逆に言えば経営の意志決定はそれが高度であればあるほど（例えば革新の採用）不確実性が増すのである。

次にわれわれはビジネスマンの合理性を考えるとすれば、どうしても避けて通ることが出来ないのが、その目的或いは動機であろう。コールがスミス以来の古典理論に対して大胆な疑義を提起したことは既に書いた。経営史学派のそれに対する回答は筆者の知る限り必ずしも明確ではない。「ビジネスと資本主義」において、グラーは短期的な利潤を求めて動くビジネスマンを非難し、良き経営者は利潤を求めるが故にそうであるのではなく、良き経営者であるが故に利潤を得るのだと書いている。⁽¹¹⁾ しかし、それなら社会への奉仕は利潤の高によって決まるかと言えば無論そこまでは主張しない。むしろ両者が直接に関係を持たないことを明言するのはラーソンである。⁽¹²⁾ 筆者は、この点では彼らがむしろ積極的にそれを論じようとしなかったという点においてビジネスの或いはビジネスマンの直接的意図が利潤の追求にあることはむしろ自明のこととして受取り、問題はその追求の方法にあったと感ぜざるを得ないのである。

(1) 「われわれは利潤についての諸理論に直接には関係していない。というのは、彼らは余りに不十分にしか開拓されておらず、企業者活動の探求のガイドとして役立つとは思われない。しかし全く明らかでないことだが、理論的シエーマに関する限り、私のアプロウチはジョセフ・シュンペーターのそれから引き出されている。」A. H. Cole, *An Approach*, p. 8. 11. なお本稿八一頁参照。

- (20) N. S. B. Gras, Business Man and Economic Systems, Journal of Economic and Business History, vol. iii, p. 180.
- (21) N. S. B. Gras, Are You Writing a Business History? Bulletin of Business Historical Society, vol. xviii, p. 109.
- (22) 彼はフランスに赴いて 'originally a French adventure in business' に従事した。N. S. B. Gras, Questions and Answers in Business History, Bulletin of B. H. S., vol. xx, p. 27.
- (23) N. S. B. Gras, Are you Writing a Business History? p. 73.
- (24) 本誌大正風参照。
- (25) 「フランスの歴史を研究するに当り『エント・ハクヤマトトク』第2巻『エント・ペキンメント』を参照。」
本誌大正風参照。
- (26) H. Larson, Some General Considerations, Bulletin of B. H. S., vol. xvii, p. 27.
- (27) エント・ハクヤマトトク第2巻第27頁。What they (business men) receive depends on their ability to run risks, organize production, and change with changing circumstances. There is in no such thing as the 'entrepreneur', that is, no one business man; but there are various classes of persons engaged in business. Conf., N. S. B. Gras, Are You Writing a Business History? p. 73.
- (28) N. S. B. Gras, Are You Writing a Business History, p. 73.
- (29) N. S. B. Gras, Business and Capitalism, xi.
- (30) H. Larson, op. cit. p. 28.

われわれは経営史学と企業者史学の両者を、後者が誕生した時期において対比せしめつつその対照点と言えるものを指摘してきた。材料はきわめて乏しく、それをこれ以上に展開することは、この段階においては不可能であろう。しかし、これらの相違点の糸をたぐって最後に辿りつく否定すべくもない論点は、両者を支える問題意識とでも言えるものであろう。

経営史学の場合、それはその学の主張する多様性にも拘らず、個別企業の立場に依るところのものである。無論、グラス自身においてもかつて主張したように、個別企業の経営政策の史的批判自体が経営史学徒の果す役割であるというようなことは、晩年にはこれを露わに主張するようなことはなかったし、彼自身の関心も一般化の方に進んでいった。⁽¹⁾しかし、その場合でも、彼らの成果を利用する階層として彼らが明瞭に意識していたのは、今世紀に入り新しく登場してビジネス・スクールの発展の母体となった経営者層であった。これは彼らがしばしば言明するところであり、彼らの所屬する機関からも当然のことと言えよう。⁽²⁾

他方、企業者史研究の発足は、その発端には純学問的理論的関心が横たわっていた。ただ後者の場合でもその理論的関心は、現実と何ら無交渉であったなどとは到底いえない。経済史研究の戦後プランを計画するに当って二つの支柱の一方に企業者活動を置きながら他方に政府の役割を置いたことは、ニュー・デール以降政府の経済への介入度が増大し、それがビジネスの世界における保守派の反対するところとなり、国家と私企業のあり方がアメリカのビジネス界における最大の争点の一つとなっていたことを見逃がしてはならない。更に付言すれば、

それが少なくとも出発点においては、アメリカの経済発展における政府と企業者活動の役割であったということである。⁽³⁾当時、大戦の終幕とともにアメリカ経済が厳しい不況に襲われるのではないかという懸念が広く支配していた。このような状況にあって前記のような課題が設定せられたのは何ら怪しむに足りないのであるが、強調して置きたいのは、彼らの関心があくまで一国的或いは国家の経済政策という点から進められている点であろう。彼らの関心はアメリカの国内発展であり、その合理的な経済資源の配分であり、それを行なうに当っての政府と私企業の調和的な協力関係を国家的な立場で尋ねてみることであった。

ただし、これを追うようにしてわれわれは問題関心の微妙な拡大を讀取らねばなるまい。それはまず最初に政府の政策的提言において脚光を浴びるのである。この過程を瞥見するに当ってはヘンリー・ウォレスの名を逸せられない。今はなき故F・ルーズヴェルトの遺志に沿って、過去の帝国主義と植民地搾取とは全く原理を異にした相互信頼にもとづく通商を通して海外市場の開拓を強調した彼H・ウォレスは当時商務長官の地位にあった。⁽⁴⁾彼が政府の責任者として執筆して四五年に世に出た「六千万人の雇用」は、彼の理想とした戦後復興プランであったが、この中で国内における公共事業の積極的拡張と同時に、「海外の新しいフロンティア」に彼は注意を喚起している⁽⁵⁾のであり、これは当時のアメリカの学界に様々な波紋を投げかけるのである。

この点で、われわれは対日戦の終結して後一年を経て開かれた第六回経済史学会年次大会で報告された当時経済史学会の中の最長老たるミネソタ大学ハーバート・ヒートン教授の手になる「われわれに続く国々」を特に注目したいと思う。彼はその論稿の冒頭で言う。⁽⁶⁾——

「これは率直なところ一つの意図を持った報告である。それは、合衆国の経済史についてのわれわれの教育を

特徴付けているあの学界の孤立主義の放棄と、少なくとも時には、十六世紀に始まってから未だ二〇年と経たない両大陸間の移住の途絶の間に、ヨーロッパ人が群を成して渡った新しい他の国々に眼を向けることに對する一つの弁明である。この弁明は國際間の理解を増進し、世界の諸事件におけるわれわれの指導性をよりよく知らしめるという充分な土台の上に築くことが出来よう……。」

彼の主張の前提となつてゐるものは、世界經濟におけるイギリスの指導性が今次大戰において止めをさされ、これによつて世界經濟の再編成が不可欠のものとなつてきた。そこでわれわれアメリカが中心となつて世界資本主義段階における世界貿易を編成変えることが要請せられてゐる。このような事態を前にして、われわれ經濟史家は、今まで専ら自国か或いはかつての先進ヨーロッパ諸國を研究對象としていたことから脱皮して、われわれのあとに続く中南米、旧英帝國領域などの後進諸國に眼を向けなければならぬ。⁽⁷⁾ 彼ら後進資本主義諸國とアメリカ合衆國とは数多くの類似点と同時にまた相違点もあわせ持つてゐる。⁽⁸⁾ これらの比較研究は非常に稔り豊かなものであり國家的要請にも答えることが出来よう。このヒートンの論調は、同様な國々を相手に「この無限の新しいフロンティアは、民主主義的、平和的かつ協力的な方法によつて、即ちドル外交の擄取によつてではなく、数百万の人々の生活程度を向上せしめる方法によつて、開発さるべき鉞物や労働力の無尽蔵の資源を蔵してゐる」と述べるウォーレスの主張を連想させずにはおかないものであらう。⁽⁹⁾

しかし、同時にわれわれが次のことを念頭に置かないとすれば、それは片手落ちとならう。即ち、ソヴェットとの友好關係の持続を願つたウォーレスの意圖に反して、米ソの冷戦が漸次表面化するとともに、アメリカの對外援助はかつての彼が狙つたものとは異にする對ソ戰略を中心とする軍事的目的を含むものとなつた。そして、

このような冷戦下の対外援助をより効果的に行なうために企業者活動の比較史的研究も亦直接間接に大きな刺激を与えられ促進せしめられたのであった。四九年に入ってロックフェラー財団の資金的援助で「企業者史研究センター」Research Center in Entrepreneurial History が創設せられたのはその一つの現われであった。これが生誕することにより企業者史研究は新たな段階を迎えたのである。しかし、われわれはそれを論ずる前に、シュンペーター教授のこの研究集団への参画について触れるのが順序であらう。

(1) N. S. B. Gras, Business History, Economic History Review, vol. iv. 拙稿「経営史学の生誕と展開(一)」二四〇頁参照。もっともグラスは個別企業を書く資格がある者はアカデミクな経営史家に限るなどとは少しも考えてはいなかったからその立場と関心によって様々な形態の企業史があり得るとした。しかし、このことと経営史学徒の究極の目標とは全く別の問題である。Conf. N. S. B. Gras, Are You Writing a Business History?; Ditto, What Type of Business History Are You Writing? Bulletin of Business Historical Society, vol. xx, pp. 146~158.

(2) N. S. B. Gras, Are You Writing a Business History? pp. 76~7; Ditto, Past, Present, and Future of the Business Historical Society, Bulletin of B. H. S. vol. xxiv, p. 7.

(3) これはコートの問題提起の際にはあまり意識せられていた。即ち問題にしてきたのは「アメリカの企業者活動」American entrepreneurship F. S. P. Conf. A. H. Cole, A Report on Research in Economic History, pp. 59~60.

(4) H・ウォーレスについては小原敬士「ヘンリー・ウォーレスの社会思想」(「現代社会思想史十講」収録)が参考をなすべし。

- (5) 筆者はこの書物を読む機会を持ち得なかった。以下の引用は小原教授の論文の引用を利用したものである。
- (6) H. Heaton, *Other Wests than Ours*, *J. of Economic History*, Supplement, vol. vi, p. 50.
- (7) *Ibid.*, p. 62.
- (8) *Ibid.*, pp. 50~61.
- (9) H. A. Wallace, *Sixty Million Jobs*, 1945, p. 139.

第四章 企業者史研究集団の形成と「企業者史研究センター」の発足

一

本稿の展開の過程において述べたように、企業者史研究集団の発生を支えた学問的問題関心の一つの流れの中にシュンペーター教授の説が存在したことは、おおよそ否定出来ぬ事実であろう。しかし、それは当時においてはあくまで一つの源流であったし、それも彼自身歴史家に自己の説を訴えるというようなことは、彼自身の性格からしても到底考えられないことであった。こんなわけでコール教授が「企業者活動研究への一接近」をあらわした翌年の四七年に、シュンペーターが「経済史論集」に寄稿したのは、恐らく彼が歴史の畠に論稿を寄せた最初の試みであった。多分、これはコ克蘭教授らの熱心な勧誘に負うものであったろう。それは決して彼の説の新しい展開であるとは思えない。むしろ、歴史に育った学徒に彼の主張の大綱を提示するといったものであった。

しかし、これが契機となり、⁽¹⁾彼が企業者史研究に進んで参画する決意を堅めたことが及ぼした当史学への影響を想う時、彼の寄稿を無視して通るわけにはゆかない。就中、それは晩年になって歴史に非常な関心を寄せていたと言われるシュンペーターのその関心のあり方を、われわれに提示する上においても意味があろう。これは彼の説に通暁する識者にはまことに陳腐に思われるかも知れないが、ここで今一度彼の言わんとするところを叙述に沿って尋ねてみることにしよう。

「経済史における創造的対応」と題した彼の論稿は、⁽²⁾理論家らしいコンパクトな内容をもって、何故彼の説に則すれば企業者活動の研究が資本主義社会の存立の探究に戦略的重要性を帯びるものであるか、を説いたものである。シュンペーターによれば、今までの経済学者の思考の枠組からすると、或る経済発展を説明するには因果的諸要因——例えば人口増加とか資本供給など——を提示することであった。しかしこれでは殆どの場合不十分なのであって、「それが作用するメカニズム」が問題である。⁽³⁾例えば、人口増加は古典学派の論じたように、一人当り実質所得の減少を齎すかも知れないが、新しい発展を誘発してその結果は全く逆の方向を示すかも知れないといった具合に。この場合、条件の変化に対する反応が伝統的理論の予想するように動いた場合、彼はこれを「適応的対応」adaptive response、そうでない他の道を歩む時「創造的対応」creative response と呼称する。そして後者は三つの本質的特徴を具備している。即ち、(1)、それは「事後的」ex poste にもみ理解されて予想が不可能である。(2)、「長期的」結果に影響力を持つ。換言すれば、「過度的」重要性と見做されてはならない。(3)、それは(a) 社会に利用し得る人間の質、(b) その中で他と比較して或る活動分野で利用出来る人間の相対的な質、(c) 個人の決定・行為・行動様式の三点と関連を持っている。従って、ビジネスにおける創造的対応の研

究は、企業者活動の研究と隣接することになる。資本主義社会における経済発展のメカニズムは企業家活動によって決せられる。⁽⁴⁾

このような観点からは、企業者とその機能は「新しいことを為す」、或いは、「既に行なわれていることを新しい方法で為す」と一応定義し、他の近似的概念との差を明瞭にすればよい。即ち、企業者活動(entrepreneurial activity)と管理(management)、企業者と資本家、更には企業者と発明者とは夫々異なることを銘記しておく必要がある。⁽⁵⁾

かくして、われわれの研究は、例えば企業の種類——法形態によるものとか活動分野によるものなど——更には企業者の出自或いは社会学的タイプによる分類という方法も有益であろう。次に、史的研究として重要だと思われるものの一つは企業者活動に対する報酬の性質・量・分配に関する研究である。例えば、創造的対応によって生じた利潤は古典学派のそれと性質を異にする「企業者利得」entrepreneurial gain とでも呼ばるべきものである。⁽⁶⁾そしてこれらの活動が集団的現象となるとこれが景気変動の重要な因となる。これと関連して、企業者活動がそれに参与する人々のすべてに利益をもたらすものではなく、失敗したものには損失を、古い企業には市場競争での敗退を齎らすことを念頭におく必要がある。この過程の詳細な研究は資本主義の働きについて莫しか説明されていない多くのことをわれわれに教えるに違いない。

最後に、歴史分析に期待されるもう一つの問題は、企業者の機能は時とともに衰退しているのか否か、という最も基本的な問題ではないだろうか。彼はこれについて——周知のように、恐らく然りと答える。企業者活動には、(a) 行為が行なわれる瞬間に証明は出来ないが新しい好機を感知する能力と、(b) 社会的環境が変化に対し

でとる抵抗を打破する力の双方を必要とするのである。ところが、一方では予測可能性が企業活動のオートメ化で増大し直覚の入り込む余地が無くなりつつあり、他方で新しい方法や商品に関する抵抗が近代になり失なわれつつある。即ち、経済の官僚化という現象が進行する。行きつくところそれは単に経済現象に止まる問題ではなく、社会構造そのものの要をゆり動かすことになる。⁽⁷⁾これらの印象を歴史家が事実によって照合してくれるならば、特に貴重な貢献をすることになる。というのは、われわれ理論家は現象からそれらについて何らかのアイデアを持ってはいるが、それは確固たる史的事実にもとづいてはいないからである。

(1) 彼は「経済史論集」に寄稿した同じ年に「Comments on a Plan for the Study of Entrepreneurship」と題した小文をあらわしている。筆者はこれを読む機会を遺憾ながら持ち得なかったが、標題から彼の企業者史研究に対する関心を充分に感知することが出来よう。

- (2) J. A. Schumpeter, *The Creative Response in Economic History*, J. of Economic History, vol. vii, 1947.
- (3) *Ibid.*, p. 149.
- (4) *Ibid.*, pp. 150~51.
- (5) *Ibid.*, p. 151.
- (6) *Ibid.*, p. 155.
- (7) *Ibid.*, pp. 157~59.

このようなシュンペーター教授の主張は、多くの識者にとっては決して耳新しい言葉ではないであろう。むしろ、われわれがここで特に読者の注意を喚起したく思うのは、前章において詳論したコール教授の試論との対比である。

両者の説を比較すると、ここには甚だ重要で見逃すことの出来ない視角或いは問題関心の相違のあることに気付かざるを得ない。われわれはこれを詳述することを別稿に譲って、とりあえず次の諸点をここに指摘しよう。

第一に気付くことは、シュンペーターとコールにおける企業者活動の意味内容に見られる顕著な相違である。

この点をわれわれは特に留意しておくことを強調したい。シュンペーターがこれをビジネス・サイクルと関連させて捕えたことは彼の関心の由来から見て肯けるところであるが、その活動は専ら技術革新という側面で理解されていたことも同じ理由に負うものであろう。そこから持続的企業の経営を指導する (to head the administration of a going concern) 「管理」 management と「企業者活動」を峻別する見地が生まれるのである。⁽¹⁾更に彼に従えば、企業者活動は結果と何ら関係がない。創造的行為が失敗しようとそれは依然として「創造的対応」⁽²⁾なのである。ところが、コールにあっては企業者活動はその内容において組織の改良 (improvement in organization) を含めるのみならず、原則としては企業そのものの存立に必要なあらゆる活動がそれに入るものであるから、管理はその重要な一環と見做されなければならない。⁽³⁾

第二にこれは企業者活動そのものの本質をどう考えるかに大きく左右される。シュンペーターによれば資本主義の発展を支えてきたものは、不確定な世界においてあえて危険負担を覚悟の上で行なう冒険的行為であり、企業者活動は特にこのような人間の「閃き」 flash に賭ける行為によって支えられているのである。しかるに彼の

推定によれば、資本主義はそれが成功的に発展することによって、かような勘が重きをなす余地はなくなり、事前的な予測可能性が増大する。とすれば資本主義を支えていた柱が崩壊しそれは新しい社会構造の到来を招かざるを得ない。即ち、シュンペーターは企業者活動を資本主義体制との関連において捉えているのである。他方、コールになると、企業者活動の各時期におけるあり方が問題なのであり、それが何時の時代にも存在することは前提である。問題はそれが時代に沿ってどのような進化を遂げるかという点に専らかかっている。そして彼の試論的な三つの進化過程を検討すると、それを規定するものは科学技術の水準とその利用方法にあることが分る。⁽⁴⁾そこには社会体制はおおよそ視野の中にない。このような点で、彼の企業者活動における進化的諸過程はW・ロストウの工業化における諸段階を連想させるものである。

(1) つまりこういうことである。シュンペーターの最大の関心事は資本主義社会の運命¹¹未来であった。ところで資本主義社会における経済発展は周知のようにビジネス・サイクルを経過しながら進行するのであり、そのビジネス・サイクルの主導因は近代資本主義社会においては設備投資であり、更に、その設備投資は言うまでもなく生産性の向上を目的としている。しかし、多言を要するまでもなく、生産性の向上には技術改良とともに「組織上の改良」も存在するのである。しかし彼の関心からみると、これは「創造的対応」には入らないのである。

(2) これは企業者活動は活動の結果から判定すべきか否かという既述クラークの提起に関係している。シュンペーターにとっては資本主義経済にダイナミズムを与えるこの「創造的対応」は全く成否に関係なく、むしろ、このような成功と失敗から来る企業の興亡こそ発展の起動力と見做されているのである。本稿六六頁参照。

(3) 本稿八〇頁参照。

三

対象は再びコールの報告に戻るが、四六年の「経済史学会」における彼の提案は、この問題についての関心を経済史家の間で喚起することになった。⁽¹⁾そこで、彼の提起に関心を寄せる学徒が集まり、非公式な形で研究と討議の会が続けられた。これにはコール教授が議長に推され「経済史研究委員会」の招待メンバーによって開かれた。出席者はジョン・ホプキンス大学G・H・イーバンス、F・C・レイン両教授、ニューヨーク大学T・C・コ克蘭教授、エール大学K・T・ヒーリー、H・F・ウイリアムソン両教授、ハーヴァートの既述ハイディ教授、マサチューセッツ工科大学W・R・マクロリン教授などからなっており、いずれも専ら産業別経済史の秀れた業績を世に問うて注目を集めていた。もともと、集まる顔ぶれは常に一定とは限らなかったと伝えられている。そして、この研究集団は、その出席メンバーの所属大学の地理的分布から、非公式に「東部沿岸企業者史研究会」East Coast Institute of Entrepreneurial Historyと呼ばれたのであった。⁽²⁾しかしこれは未だ公認機関ではなかった。

このような状況は四八年に更に一步前進することになった。それはコールがロックフェラー財団の資金的援助を得ることによって「企業者史研究センター」Research Center of Entrepreneurial Historyを創設すること
に成功したことによる。更に彼は、センターの計画にシュンペーターの参加をとりつけることにも成功した。⁽³⁾又、

幸いなことに、同研究集団によるハーヴァード大学における企業者史研究者の招聘の要求が認められ、このコールの提案に対して同大学もそれを受入れてコ克蘭とジュンクス両教授が正式に招聘教授として始めて企業者史研究を同大学リベラル・アーツにおいて開講することになった。これが企業者史学の世界における最初の講義であった。奇しくも、それは経営史講座の元祖たるハーヴァード大学であったが、しかし、それはビジネス・スクールの「河むこう」の学部で開講せられたのである。

かくして漸く研究集団を形成しつつあった企業者史研究は公認の制度的母体を持つことになった。外部に対してセンターを代表するものはシュンペーター、コール、コ克蘭、ジュンクスなど四名の教授で、ほかに学位論文をこの新しい領域で得ようとする若手の積極的メンバーを擁していたのである。

ところで、討議の進行とともに口答によるディスカッションには自ら限界があることが明らかになって来た。彼らの仕事を共通のアプロウチと共通の言葉に綜合する。そして、学界の外にある若い世代の学徒をこの研究に参加せしめ新しいアイデアを求めるには、どうしても討議を機関誌にまで広げる必要がある。彼らの中でこのような気運が生まれつつあった。しかし、それは探究的(exploratory)なものであって、最終的な意見発表の場でないことが望ましい。このような意見が多数を制して生まれたのが、翌年一月始めてタイプ印刷で世に出た「企業者史探究」Exploration in Entrepreneurial History ⁽⁴⁾であった。

かくして企業者史学の船は、シュンペーターというベテラン船長を乗せて出港したのであった。それを全アメリカに押し進めるために、発足したセンターが最初に世に問うたのが当時における同研究グループの討議を一冊にまとめた「変化と企業者」であったことは恐らく広く知られたことであろう。⁽⁵⁾ 船はどこに向って舵を取るの

あろうか？ それをわれわれは別稿において明らかにしたいと思う。それよりもその前にわれわれは、今一度當時における経営史（狭義の経営史）研究に立ち帰らねばならない。

- (1) 以下の叙述は「企業者史探究」創刊号の冒頭に掲載せられた「ハーヴァード研究センターの起源」に負うものである。
- (2) The Origin of the Harvard Research Center, Expositions in Entrepreneurial History, vol. 1, n. 1, p. 2.
- (3) Ibid.
- (4) 「企業者史探究」創刊号の「論説」editorial 46。
- (5) Change and the Entrepreneur: Postulates and Patterns for Entrepreneurial History, prepared by the Research Center in Entrepreneurial History (Harvard University), 1949.

第五章 「経営史」の発展とH・M・ラーソン女史

一

四〇年代に入って急速に擡頭し来った企業者史研究の波に対して、それまで十数年間を経営史学の確立に情熱を傾けてきたグラーズが、両手を差し伸べてそれを抱擁することなくきわめて冷淡な素振りを示して来たことは

既述した通りであった。このような彼の態度は、五〇年彼が長年に亘って在席したハーヴァード経営大学院における経営史教授 Isidor Straus Professorship of Business History の座を去るまで続いた。彼が現役を去るに当たっての告別の辞とも言える「経営史協会の過去・現在・未来」(一九五〇年)の中にも、この頑迷とも評されるような彼の態度は未だ消えてはいない。例えば、経営史研究に関係を持つ集団の中で経済史家に触れるに当って、彼は次のように言う。⁽¹⁾——

「第六の集団は少数の経済史家であるが、彼らからはその助力が重要であり歓迎されるべきであるにも拘らず、折にふれての助力以上のものを期待することは出来ないのである。経済史家は、しばしば彼の手懸りを経済学者から持ち来たり、それが故に、彼らは、企業家などという形而上学的な觀念に戯れているけれども、ビジネスマンの重要性について鮮明なヴィジョンを持ってはいない。」(傍点引用者)

更に別の箇所では次のような感慨をもらしているが、これは晩年のグラースの到達した心境を物語る言葉として、読者に或る種の訴えるものを持っている。彼は言う。⁽²⁾——

「最近数年間に私は経営史という学科は仲間の学科——ビジネス・エコノミクスを必要とする⁽³⁾と信ずるに至った。私はビジネスマンを研究の中心に置く経済理論の創造に言及しているのであって、ありそうではあるがしかし疑問の多い、生産の要素と見做されそして利潤の取得が彼の唯一の活動的な仕事である企業者を指しているのでは全くない。勿論、私は新古典派経済学の応用以上の何物でもないわゆる『ビジネス・エコノミクス』を軽視しているわけではなく、それは熟達した人の手になれば有益なものである。私は経営史とビジネス・エコノミクスという一對の学科を望んでいるのであり、それは余りに長い間なおざりにされて来た現実性^{リアリティ}を創造するため

に、即ち、歴史と理論においてビジネスマンは人間が関係した種々の事件の中で重要な役割を果して来たし、彼の個人主義は芸術と科学にまで滲透し、彼の人生に対するプラクティカルな接近がわれわれの文明の物質的基礎を供給しているものなのであるという認識を創造するためなのである。」

しかし、このように新しい流れを格拉斯が表面で受け入れることをしなかったそのことは、彼の研究が企業者史研究集団の影響から無縁であったということにはならない。企業者史研究集団の経営史家に対する一つの批判点が企業の発展をそれを取巻く社会的環境からどちらかと言えば切り離して考察するという傾向に対してむけられていたことは既に触れたところである。だが、それにも拘らず、四〇年代に格拉斯が「経営史協会会報」に次々に発表した試論的作品である「企業経営の社会的関連」⁽⁴⁾、「パブリック・リレイションズにおける諸変化」⁽⁵⁾、「戦争とビジネス」⁽⁶⁾、「変化する世界におけるビジネスマンの行動」⁽⁷⁾などは、その標題からも直ちに理解されるように、すべてこの企業環境の問題を論じたものであった。これは、漸次彼が企業の発展を外界への適応に求めたことから、或る意味では当然の論理的帰着であったが、元来、経済史研究から出発した格拉斯は、決してこのような批判を受けなければならないほど、企業の発展に関する広い視野を欠いていたとは思われないのである。これは「ハーヴァード経営史研究叢書」として世に出た企業史の多くに妥当する批判ではあり得たかも知れない。そもそも元来教室における教授法として考案されたケース・メソッドであり学生の立場からするケース・スタディであったものを、あたかも研究者自身の研究方法であり研究の帰着点であるかの如く考える傾向が無かったとは言えない⁽⁸⁾。しかし、これは彼自身の研究の方法的帰着から生まれたものではない。それはかの「ビジネスと資本主義」を一読しただけで誰れしも否定し得ない点であろう。

- (1) N. S. B. Gras; Past, Present, and Future of the Business Historical Society, Bulletin of Business Historical Society, vol. xxiv, p. 8
- (2) Ibid., pp. 10~11.
- (3) 本稿中七頁。
- (4) N. S. B. Gras, The Social Implications of Business Administration: Past and Present. Bulletin of B. H. S., vol. xvii, pp. 1~5. 各頁に於て「アメリカ商史学会」と「経営史協会」との共同研究会に於て彼が報告した内容の要約が載る。
- (5) N. S. B. Gras, Shifts in Public Relations, Bulletin of B. H. S., vol. xix, pp. 97~148.
- (6) N. S. B. Gras, War and Capitalism, Bulletin of B. H. S., vol. xx, pp. 165~189. 此處にハートス社同四年には「協会」の総会席上で行なわれたシンポジウム「ビジネスの政府による規制から政府による統制への変化」の中の「歴史的経緯」を引取って論じてゐる。Bulletin of B. H. S., vol. xx, pp. 36~42.
- (7) N. S. B. Gras, Behavior of Business Men in a Changing World: Rise of Business Stetsemanship, Bulletin of B. H. S., vol. xxiii, pp. 1~65.
- (8) 各々本稿中三頁註に参照。

戦後アメリカの主要大学に経営史講座の新設が相次ぎ、一方では企業者史研究が経済史或いは歴史研究の学徒の中から芽生えている時、グラスのあとを襲って経営史研究の陣頭に立ったのは、二八年以来彼と苦楽を共にし、本稿でも度々触れるところのあったH・ラーソン女史であった。⁽¹⁾グラスより丁度一〇年おくれで一八九四年にミネソタ州オストレンダーに生まれた彼女は、グラスのあとを慕ってハーヴァード経営大学院に移籍を決意するまで、専ら歴史学の畠を歩いて来た。二三年から二年間彼女は助手をしながらミネソタ大学に席を置いて博士論文に没頭し「ミネソタにおける小麦市場と農民」をコロンビア大学に提出して二六年学位を得た。グラスと相識したのは⁽²⁾の学位論文の執筆中のことであった。以来、経営大学院に席を置いてからは文字通り彼の片腕となって働き、助教授、準教授を経て五九年にハーヴァード経営大学院はこのラーソン女史に婦人としては初の荣誉ある教授の席を提供したのであった。⁽³⁾

三六年に「経営史研究叢書」の一巻として世に出た「銀行家ジェイ・クック」⁽⁴⁾は経営史家としてラーソン女史の名を初めて世に伝えたものだが次代を担う学徒としての印象は未だ存在しなかった。三八年に「会報」の編集者となって協会誌としての内容の充実に意を注ぎ五四年に学界誌としての「経営史評論」への引継ぎを準備し可能にしたのは、実にラーソン女史の忘れられない功績と言えよう。そして編集に就任した翌三九年に師のグラスとともに「アメリカ経営史事例集」を出版した時、⁽⁵⁾グラスの後継者としての彼女の地位は確定されたと言つてよいであろう。彼女が三一年に手を染めて以来、実に十数年を経過して果を結んだ「経営史への手引」⁽⁶⁾が、四八年に漸く日の目を見る運びに至ったことは、戦後の経営史の普及を想う時、將に時期に適ったものであった。

グラスが五〇年に前記の展望を「会報」に寄稿したのに引き続いて、企業者史研究者との間に「経営史研究

における諸問題と挑戦」と題する公開討議が持たれたことは、⁽⁶⁾きわめて意義深いことであった。いうまでもなく、この種の討議は「経営史に関するポストン会議」以来のことであり、⁽⁷⁾両者を比較するとその間に誰れしも経営史の地位がアカデミックの世界で確立したことに感慨を抱くことであろう。しかし、この時経営史のグループを代表した者は最早グラスではなくラーソンであった。生まれつきの内気に加うるに謙讓の徳を身につけていた彼女は、師に対して絶大な尊敬を⁽⁸⁾はらっていた。もっともそれは、彼女が全く師と考えを同じくしたことを意味しない。彼女は師の創造した思考の枠組の中で議論を進めながらも、そこに微妙なニュアンスの差を読み取ることは決して難事ではない。これはつきつめてゆくと両者のパーソナリティに行きつくものかも知れない。

われわれは次節以下において、ラーソン女史の経営史観を特にその師との対比において瞥見してみることしよう。この場合、しばしば言及したように経営史の研究集団は企業内部の史料にもとづく企業史こそ経営史の出発点であることを強調して止まなかった。とすれば、ラーソン女史に対しても彼女の企業史の検討から始めるのが常道であろう。しかしグラスを対象とした時と同様に、これら個別企業史は別稿において論及することとして、本稿では専ら女史の経営史に対する見解をグラスと比べて明らかにすることに努めよう。

(1) グラスが五〇年に公式に教授の席を退いた後五二年にG・S・ギブが教授のあとを襲い、ラーソン女史は準教授の地位に止まった。しかし研究集団の中における影響力は恐らく彼女の方が大きかったであろう。ギブは「経営史研究叢書」に次の二著をあらわし、特に、後者は労作と言われてゐる。G. S. Gibb, *The Whitesmiths of Taunton: A History of Reed & Barton, Silversmiths, 1824~1943*; Ditto, *The Saco-Lowell Shops: Textile Machinery*

Building in New England, 1813~1949, 1950.

(2) ユーソン女史のこの記事が唯一の参考になる。R. W. and M. E. Hidy, Henrietta M. Larson; An Appreciation, Business History Review, vol. xxxvi. なお本身は教授となつたラーソン女史に捧げられたものである。

(3) H. M. Larson, Jay Cooke: Private Banker, 1936.

(4) N. S. B. Gras and H. M. Larson, Casebook in American Business History, 1939.

(5) H. M. Larson, Guide to Business History, 1950.

(6) Problems and Challenges in Business History Research, Bulletin of Business Historical Society, vol. xxiv, p. 113 ff.

(7) ホストン会議については「経営史学の生誕と展開(一)」二三八頁以下参照。

(8) 「彼は非常に創造的であつた。彼は彼と仕事をしてゐる者に時を忘れさせた。そしてその思考において常にわれわれに先じていた」とはラーソン女史のグラース評である。R. W. and M. E. Hidy, op. cit., p. 7.

三

ラーソン女史がグラースとの共著として「アメリカ経営史事例集」を世に贈つたのは、丁度グラースの「ビジネスと資本主義」が世に出た一九三九年であつた。その時彼女は経営史助教授の地位にあり、その中に収録された龐大な経営史料の整理は彼女の力によるものが大きかつたに相違ない。にも拘らず、本書に展開せられた経営史に関する考え方は、まずグラースのそれと考えてよいであらう。その冒頭の「経営史の性質と諸目的」と題す

る章において経営史は次のように定義せられている⁽¹⁾。

「経営史 (Business history) は第一義的には過去の企業体 (Business units) の経営 (administration) の研究である。この経営とは政策形成 (policy formation) と管理 (management) から成る。政策は組織・生産・分配・財務を含む。管理は企業の同一の諸局面を含むが政策の適用と執行に関係する。現実に実際の企業活動においてはこれらすべては、一部は意識的の一部は無意識的な生きていて分割出来ない努力の流れの中に織り込まれている。」

このような書き出しから、その諸目的、次にビジネス・資本主義などについてのグラース独特の定義が述べられ、更に前稿で詳論した五つの資本主義の叙述がこれに続く。学習用に執筆せられた本書の目的からして、普通われわれが経営史を問題にする時、本書の主張をもって代表せしめても、決して的外れていないであろう。

ラーソン女史のその後の方法的叙述を検討すると、その大筋はグラースのそれを忠実に継承していることが窺われる。ただ、グラースのそれと全く同じであったかと言えば、実はそうではないのであって、女史の主張を年次を追って辿ってゆくとグラースの主張のある部分はどこらかという⁽²⁾と見過され同時に彼の主張には看られない新しい強調点が添えられていることをわれわれは認知することが出来るのである。例えば四一年「アメリカ歴史学会」との共同討議においてグラースが「資本主義——その諸概念と歴史——」と題するレポートを提出したのであるが、この報告に対するラーソン女史のコメントは、彼女と師の間に横たわる距離を測定する一つの目安となり得るであろう。グラースの報告内容は「ビジネスと資本主義」において展開されたものと大差ないものであったが、これに対してラーソン女史は次の諸点を特に強調した⁽³⁾。

第一点。経営者 (administrator) の研究は人間の研究であるということ。これは過去における歴史の生物学的解釈の復活ではないが、それが非分析的であったからと言ってそれに含まれていた真理の芽をすべて否定してはならない。「訂正された生物学的接近」 a rivied biographical approach⁽⁴⁾の余地があり、その価値が認められてもよいのではないか。女史の言う過去における生物学的解釈とは贅言を要するまでもなく歴史学派経済学を指す。彼女は古典学派が理念像たる「経済人」を設定することによって実は人間を見過したのに対して歴史学派が現実に徹することにより経営者を発見する窓口に立っていたことを高く評価するのである⁽⁵⁾。更に、経営史についての経営者の接近 (administrator approach to business history) は、偉大な指導者による歴史解釈を意図したのではないと言及することによって、A・H・コールによる批判に答えると同時に他方では経営者という概念の設定は経営活動が単なる計測不可能な経済法則に従がう日常慣行的な業務以上のものであるという認識にとづくとして⁽⁶⁾いる。

第二点。この資本主義の歴史に対する経営者の接近は、資本主義を機能するものとしてリアリストに叙述することを目的とするものである。それは計量可能な生産・価格・労働等々を個々に研究するのでもなければ、経済諸段階の分離した静的な実態の叙述にも満足しない。その試みとするものは、経営の現実の営みにおいて相互に関連しあっている生産諸要素を観察することである⁽⁷⁾。これは或る理論を尺度に歴史を書くことよりも遙かに困難であることを強調したい。ここで女史は経営を全体として考察することを機能的研究よりも評価した点で師の主張を継ぐものであったが⁽⁸⁾、師の段階論的歴史把握に対する批判的ニュアンスを覗かせていることも否定出来ない。

第三点。この機能しつつある経営者の研究は私的企業の擁護を目的としたものではなく、その目指すところは企業が機能する実態の追求であり、この研究の成果は、より効果的でそれが故に賢明な経営に資するものであるという前提に立っている。どのような種類の資本主義であれ、即ちグラス流に言えば社会主義社会においても、その成功は大部分はそれが如何に「経営される」is administered かに依存しているのである。⁽⁹⁾それは体制に關係しないものである。そして、この研究を進めるにはもっとアナリティカルな接近が経営活動に対して加えられなければならない。この経営活動の重要性を社会主義社会においても主張しようとする萌芽は既にグラスの報告にも発見出来る。⁽¹⁰⁾ただここで付言したいことは、両者共これを経営史の研究が私的企業の擁護ではないという関連においてこれを指摘していることである。最後の点はコールの企業者史研究の出発点である分析的研究の必要を全面的に受け入れたものである。

このようにラーソン女史のコメントをみると、明瞭にこの時期に芽を出しつつあった企業者活動研究の影響を読み取ることが出来る。ところでグラスの「ビジネスと資本主義」を読むと、その基軸にビジネスのトレーガーたる人間像をすえながら、その上に構築された彼の言う各種資本主義は何となく外側から嵌められた枠のような感を抱かせないとは言いつてもいいものがあった。この点、彼女はグラスの段階或いは類型をことさら強調せず、更に、制度よりもそれを支えている人間或いは彼の営なむ活動そのものを重視するという師の別の一面を前面に押し立てている。⁽¹¹⁾彼女自身の言葉を借りれば「私はこの哲学的結果(経済的決定論の打破——引用者)が彼の段階論よりもずっと重要だと思ふのである。⁽¹²⁾」ここで彼女の「経営」と企業者史研究集団の「企業者活動」の両者には、内容的に著しい接近をみないわけにはゆかないであろう。ただ注意すべきは、前者の経営概念の中には

管理を含むことから、外延的には後者が意味するものよりも遙かに広いものであることを念頭におかねばならぬ。

(1) N. S. B. Gras and H. M. Larson, *Casebook in American Business History*, p. 3.

(2) N. S. B. Gras, *Capitalism—Concepts and History*, Bulletin of Business Historical Society, vol. xvi, p. 21 ff.

(3) 唯一の注目されるのは資本主義の概念規定を前著に於けるように生産要素としての資本から説きおこすことをせず、それを「資本家—経営者組織」capitalist-administrator system としう一句で表現しようることである。即ち本論では「のからひとを中心にした概念規定に移行している」。なお「資本家—経営者組織」とは「そこにおいて資本の所有者が関与するあらゆる人々に対する所得を生むために経営者とパートナーシップを組む生産の組織」の意味である。Ibid., p. 22.

(4) Capitalism—Concepts and History, Discussion by H. M. Larson, p. 40.

(5) ひは「経営史くの手」に於ける「経営史発展」をめぐり彼女の強調したところである。H. M. Larson, Guide to Business History, pp. 11~15.

(6) Discussion by H. M. Larson, p. 39.

(7) Ibid., p. 40.

(8) N. S. B. Gras, What Type of Business History Are You Writing? Bulletin of B. H. S., vol. xx, pp. 155~6.

- (6) H. M. Larson, op. cit., p. 41.
- (9) N. S. B. Gras, op. cit., pp. 24~5.
- (11) 三島康雄氏はこれを次のように表現している「……グラスの場合は、ドイツ歴史学派の影響が色濃く残っており、経営者の企業内部の主體的活動が主目的にすえられつつも、経済社会の構造はある程度の独立性が与えられ、経営者の活動はそれへの対応関係として実証的に把握しようという考えが多分にみられ、全体としては経営経済的なところも多く残っていたが、ラーソンは体系を整えて来たアメリカ経営学の、とくに経営管理論のなかの政策決定論、管理職能論・経営管理論などの内容を吸収して、経済史の残臭をほとんど完全にすて去っている」(『経営史学の展開』七三頁)。
- (12) R. W. and M. E. Hidy, Henrietta M. Larson: An Appreciation, Business History Review, vol. xxxvi, p. 8.

四

「経営史は独自の研究の一領域としては若いけれども急速に成長しつつある。この分野の準備的探索が行なわれ、企業の種類と進化についての組織的概念が形成せられた。そして可成の量の情報が企業の原史料の研究から既に作り出された。学徒と企業家の間には経営史に対する関心が著しく成長しつつあるのが見られる¹⁾。」

これはラーソン女史の手に成る既述「経営史への手引」における冒頭の文章であるが、ここにはグラスのそれに終始着いてまわった一種の悲愴観に由来する暗いトーンは微塵も感じられないことが、われわれの心を捕えるのである。本書の中で女史は「ビジネス」を「労働・自然諸条件と資本を利潤を得る目的で、生産・財の交換

或いはサービスにおいて結合する経営に關係を持つような經濟活動の部分⁽²⁾と定義する。次に「経営」を(1)、政策決定、(2)、統制 (control)、(3)、管理 (management) より成るものとする。ここに言う政策決定とは、目的を設定し計画を作製し選択を行なうことである。更に統制とは政策の伝達・監視のことであり、管理とは日々の作業の指導を指す⁽³⁾。このように経営史の内容を一層最近の経営学の内容に則して規定してこれを精緻にしたのに続いて、女史は次の点を取りわけ強調したのであった。

第一に、企業体の法的形態或いはそれが働らく組織の如何に拘らず、ビジネスは社会的機関 a social institution⁽⁴⁾である。社会を構成する人間或いは集團は様々な機能により相互に關係し合っているが、その中でビジネスは物質的欲望の充足を目的としたような人間の相互關係の網状組織の一部なのである。それは全体としての社会の不可欠な部分を構成するものに他ならない⁽⁴⁾。

第二に、ビジネスが作用するのは物質的な世界においてである。自然資源、科学・技術の状態、労働者の技能、資本と資本財の性質と供給、生活水準と購力等々これらの諸要素は、与えられた時点では、大きな程度においてビジネスの可能性を決定しその活動を制約する⁽⁵⁾。

第三に、ビジネスは亦理念の世界においても作用する。その行為と活動の方法は一部はそれが存在する社会における支配的な概念とか理論によって決定せられる。それは倫理的基準とか社会的価値或いは統治の目的と方法などの形態において表現せられる。ただここで特に重要な点は理念は時とともに変化するということである。実に「歴史の相対性を掌握することが経営史の研究に必須なことである」(強調点原著者⁽⁶⁾)。

最後に、このようにビジネスは人間集團である社会、物的生産諸要素と技術水準、更には社会的諸理念などお

およそ存在するあらゆるものと関係しているが、それは、その究極的な分析においては、企業体で働らく個人の働らきであり、その組織体における人、或いは複数の重要な人物は「経営者」administrator⁽⁷⁾であること、この事実を決して忘れてはならない。これがラーソン女史の最後に強調した点であった。そしてこれらの点を踏まえて、女史は経営史を「過去のビジネスの経営と作業(administration and operation)の研究」と定義するのである。

このようなラーソン女史の主張によってわれわれが直ちに想うことは、これらの諸点は將に企業者史研究集団の強調した点であり、この点で企業者史研究集団と殆ど差異を見い出すことが困難となっているのである。特に女史が、以前よりも一層明瞭に、機能的に関係しあつた諸個人の形成した制度よりもむしろそれを支えている人間の研究を重視していることは注視したいところである。経営者が研究の中心におかれ彼らの活動が制度化された企業がその延長上で考察せられるが、同時に一方ではそれは経営者として機能している人間そのものの考察にも延びて行かざるを得ないであろう。

それにも拘らず第二の論点は、今までの叙述より推察せられるように広義の経営史を研究する学徒の中の二つの流れを区別する基本的な論拠であると言えよう。⁽⁹⁾くり返して言うまでもなく、前者がビジネスと言ひ後者がアントロポルヌールシップと表現した「企業者活動」は、⁽¹⁰⁾前者にとってはその外的諸条件に規制せられるものと見做されているのに対し、後者にとっては、將にその外的諸条件を創造する戦略的要因として、それが故に考察の対象となつていたのである。このような相違は問題関心のあり方の差に由来したものに他ならないが、むしろ経営史(広義の経営史)はこのような相異なつた根から出た成果を対照せしめることによって、より一層稔り豊かな発展を期待することが出来るであろう。悲しむべきは立場の異なることにあるのではなく、学問の孤立化的傾

向にあると言えよう。

ラーソン女史にみられるかような経営史に対するより広い解釈は、恐らく経営史学自身が今ではアカデミックの世界において認められたことから由来したものであろう。四七年に女史が「会報」に「経営史——回顧と展望——」を執筆した時、その中で彼女は一方では経営史家が他の諸分野の学徒の成果とよりよき調整を必要とすることを認めながらも、同時に「大学におけるこの学科の人気の成長はもう一つの危険、即ち、経営史が経済史にかつて起ったように、一面的表面的な方法で社会科学における他の学科に奉仕する結果となりかくしてそれ自身の正体と力を失なうという危険をはらんでいる」と書いて警戒の姿勢を解こうとしていなかったが、本書ではむしろ他学科を大きく包摂してゆこうとする気構えを示しているようでさえある。女史はグラスのもとにおいて経営史が孤立してゆくのを悲しんだが、これを變えることはいかんともし難いほど困難なことであった。⁽¹¹⁾このラーソンが、のちになって当時を回想して孤立化は致し方なかったし或いはその長期的な発展にとって望ましいものでもあったと語っているのである。⁽¹²⁾その理由については次節において触れることになろう。

ところで、本書において女史は可成り詳細な経営史学史的考察を展開しているが、ここにもグラスに発見出来なかつた冷静な評価を読み取ることが出来る。例えば、マルクシズムについてグラスはそれを専ら政治的なプロバガンダ以上のものと考えなかつた。晩年になるにつれてこの傾向がはっきりして来るようである。しかし、ラーソンはマルクスについて次のように言っている。

「これに反して、古典的思想から多くを引き出したが対立した学派を創設するに当っての指導者であつた経済哲学者カール・マルクスは、経営史に最も偉大な意義を有している。マルクスは彼の基礎的な経済的諸理念の多

くを古典派自由主義経済学者たちから作り出し、更に亦、ヘーゲルの弁証法で修飾した彼らの形而上学的方法を使用したけれども、それにも拘らず彼は経営史に通ずるその発展の流れの中心において際立って重要である……。」⁽¹⁴⁾

- (1) H. M. Larson, Guide to Business History, p. 3.
- (2) Ibid..
- (3) Ibid, pp. 3~4.
- (4) Ibid., p. 4.
- (5) Ibid, pp. 4~5.
- (6) Ibid., p. 5.
- (7) Ibid, pp. 5~6.
- (8) Ibid, p. 6. の 'operation' が「経営」administration の中に含まれる「管理」management が彼女によれば「即ち日々のオペレーションズの指導」であるから「経営の結果たる「作業」とか「職務行為」という程度の意味と解せられよう。
- (9) 本稿七六頁その他参照。
- (10) 両者の意味内容が必ずしも全く同じでないことは既述した通りである。本稿一〇一頁その他参照。
- (11) H. M. Larson, Business History: Retrospect and Prospect, Bulletin of Business Historical Society, vol. xxi, p. 192, 196.
- (12) H. M. Larson, Problems and Challenges in Business History, Bulletin of B. H. S., vol. xxiv, p. 122.
- (13) この部分は以下において引用するマルクスに関する叙述を含めて註(11)の論稿に記述されたものとはほぼ同一である。

五

ラーソン女史が「経営史への手引」を現わしたのは四八年であったが、既述したようにその年の六月、ロックフェラー財団の基金によって「企業史研究センター」が設立せられた。そして、翌年初頭には機関誌「企業者史探究」が産声をあげることになる。

このような状況のあとにおいて、「アメリカ歴史学会」と「経営史協会」との間に行なわれたシムポジウムが既述「経営史における諸問題」であった。⁽¹⁾ 時期將に四九年の末、「企業者史研究センター」の仕事も漸く軌道に乗り、経営史研究集団も経営史講座の普及とグラースの引退を控えて「学会」への脱皮が進行している時であった。この合同研究会は前記の課題の他に第二部として「経営史教育の諸問題と挑戦」Problems and Challenges in Teaching Business History が加えられており、ここに含まれた三つの報告自体、単にビジネス・スクールばかりでなく、一般教養科目のカリキュラの中にも経営史が採用せられつつあることを提示しており、われわれにも少なからず有益なものであるが、ここではそれらを詳述する場ではあるまい。⁽²⁾ ただ第一部の報告である経営史研究の二大集団の夫々を代表するT・C・コ克蘭とラーソン女史の報告内容をその大筋に沿って提示することにしよう。

まずペンシルバニア大学歴史学教授であるコ克蘭は、企業者史研究グループを代表して「特に企業者史と関

連した経営史研究における諸問題と挑戦」Problems and Challenges in Business History Research with Special Reference to Entrepreneurial History とし、ペーパーを提出した。

この報告で特に印象的なものは彼の発想である。マーシャル・プランの具体化などを一つの契機として、五〇年前後から経済史の島においてもいわゆる経済発展の問題が大きなトピックとして登場しつつあったが、彼はこのような動向には一切触れることなく、専ら学問的問題関心の枠の中で考察を進める。

それが経営史家であろうといわゆる歴史家一般であろうと、おおよそ二〇世紀に生をうけた諸歴史科学を専攻する学徒に対する挑戦は何であるか、と彼は問いかけ、これに答えることがわれわれ最大の任務であるとする。ところで、彼に従えばその挑戦は二〇世紀なかばにおける急速に発達した社会科学の諸分野の成果を歴史的素材の上に反映させることであり、これは歴史学を記述的であると同時に分析的な学たらしめるような諸問題を記録の中に尋ねることによって果たされると彼は言うのである。こう考えた場合、経営史（広義の経営史）研究学徒はどのような状況に立たされているかと言えば、最も伝統がありヒューマニスティクな色合いのない社会理論たる経済学の関心の対象となった領域で、人間的要素を論じようとする経営史家はこの挑戦に答えるに歴史家の中で最もよい位置におかれている。「ビジネスの局面において、これら分析的な諸科学を現実⁽³⁾に適合せしめるのに彼が成功する限りにおいて、彼はあらゆる歴史家と社会科学者の大きな諸問題を解決したことになるのである。」

このようにコクランは経営史家としてではなくまず歴史家として、われわれが現時点においてしなければならぬことは何か、という形で問題を提出した。これは企業者研究集団の積極的メンバーである前に歴史学会の大御所であり歴史学の講座を担当する彼らしい設問であった。彼はこのような提起を成する至った経過に触れて次

のように言うのである。⁽⁴⁾ 即ち、「社会科学研究協議会」において第一線の社会学者と歴史家との間において一々年間ほど討議が重ねられた結果、どのような点で社会学者が歴史家の要求するような仮説とか問題を供給するのに失敗したかが論ぜられたが、少なくともそこで次の三点が明らかになったと言う。(1) 社会科学における余りに多くの演繹的思考の連鎖。それは歴史的現実に関係づけられるような諸準拠^{ノルム}を欠いたものである。例えば、経済学における効用理論とか企業家の動機を利潤極大化に求める見解など。これらは何ら実証的裏付けを持たない。(2) 多くの分析的理論は大いに多数の要因の抽象の上に成り立っている。このようなものが果たして現実の解明に役立つのであろうか、歴史家は疑念を感じざるを得ない。(3) 時という要素(time element)に考慮を払っている理論が比較的少ない。以上の三点は歴史家の側から提起されたものであるが、無論、これには理論の適用によって分析的な洞察力を得ることに對する歴史家の無関心という、彼らの責任も亦多いに責められねばならない。

そこで、このような冒頭の観点からビジネス・スクールの経営史を論評するとどうゆうことになるか。コ克蘭は経営史は企業^{ビジネス・フンドミンス}・経営^{インクラ}の発展の研究であるとするグラリスの見解を経営史の内容として受取り、「経営史研究叢書」をその具体的成果と見做す。さて、このような個別企業史の研究は、企業者活動の組織的分析の「核」であり「本源的基礎」であることをコ克蘭は否定するものではない。⁽⁵⁾ だが、一体このような研究がどれほど積み上げられれば一般化が可能となり、ビジネスの発展を既知の経済的社会的変化或いは社会科学の理論と自信をもって関係せしめることが出来るのだろうかを問う時、この方法には又限界もあることを知っておく必要がある、と彼は言う。グラリス自身は別として、彼のグループの企業史は余りに問題の企業に関連した諸問題は

かりに気を取られ過ぎた。もっと多数の企業活動を社会的変化一般に関連づけるような諸問題を提起し得るのではないか。⁽⁶⁾ 企業者史研究はこのような考えから出発したのであるが、それが経営史と同義語か否かなどの問題は比較的重要でない。「重要なことは、視点を個別企業から、同様の役割を演ずる人間集団に移行してみると全く新しい問題と方法が提起される。」(傍点引用者)という点なのである。一例として、彼は自己の研究にもとづいて十九世紀アメリカの鉄道建設事業を対象として、建設業者をこの経済活動に駆り立てたところの様々な動機と彼らを捕えていた価値観、家族的背景などを明らかにする。そしてこの際彼らの行動様式が社会学における「社会的制裁」social sanction の概念を導入することによって何如に説得的に説明し得るかを具体的に明らかにするのである。彼の終局的な目的は、「経済発展における人間の要因に関する一般理論の形成」と解することが出来る⁽⁷⁾よう。

「出発点から、企業者史研究は必然的にインター・ディスプレイナリー (interdisciplinary) なるものであって、特に経済学、歴史学、社会学、人類学に依存している。かくしてそれは、あらゆるタイプの社会科学の知識を一つの独自の社会的活動の歴史において関連せしめるといふ一箇のパターンを供給したのである。」⁽⁸⁾かくて、彼にとっては、「研究分野の呼称は、たとえ彼らが存続していたとしてもそれは最初の関心の領域のみを示しているのであって社会的探險に対する単なる離^{タイク・オフ・ポイント}陸⁽⁹⁾点に過ぎないのである」。

コ克蘭の発想は極端に単純化すると、社会科学(歴史学をも含めた)の過度な分化に対する総合的要請が根底にあり、その要請の達成にとって戦略的な地点に位置するものとして企業者史研究集団を評価するという考えである。これを検討された読者は、恐らく筆者が本稿の第一章で詳述したネフ教授の説を想起されるに違いない。⁽¹⁰⁾

これはアカデミックな関心に限定すればネフの主張を一層具体化した一面を持つものである。筆者は企業者史研究集団を生み落した学問的問題意識と同時に実践的問題関心をも強調しておいたつもりである。既述のように、それは米・ソ対立の醸成とともに経済開発の持つ意味も出発当初の構想とは可成り異なったニュアンスを帯びていた。コールなどはのちになってこの種の研究の持つ意義として、低開発諸国の経済発展に対する学問的寄与のようなことを付言している⁽¹¹⁾。恐らく、このいずれもが当集団に属する人々のすべての意見とは言えまい。

それはともかくとして、ラーソン女史にとっては現代における歴史学の課題という視点から、ビジネス・ヒストリーをも含めた経営史一般を論評したコクラン教授の説には、恐らくいさか当惑を覚えたかも知れない。或いはそれが既に独自の研究センターと機関誌を擁しシユムペーター教授という大学の参加を得たこの成長しつつある研究集団に対して、ビジネス・ヒストリーがアカデミズムで認められるに至っただけに今までとは違った守勢的立場を感じたかも知れない。しかし、女史は彼女のベースでいわば模範的な報告を行なった。

「特に企業の経営と作業の歴史に関係した経営史における諸問題と挑戦」Problems and Challenges in Business History Research with Special Reference to the History of Business Administration and Operation と題する報告は、コクランとは全く逆に、むしろきわめて切実な現実的関心から議論を展開するのである。それはグラスのように唐突にビジネスに向けられた攻撃を政治的プロバガンダであると排撃することによって、逆に客観的に政治的意味合いを付与せられることを賢明にも避けて、かなり冷静かつ説得的に折目正しく説き起している。彼女はなおよそ次のように問題を提起する⁽¹²⁾。

経営史研究における一般的挑戦はビジネス自身の社会におけるその役割についてのよりよき理解に通ずるよう

な経営史に関する事実と一般原則を供給することである。これは革命の時代に生きるわれわれにとりアージェン
トな挑戦である。何故と言えば、われわれの社会における急激な工業化はビジネスの諸制度とその広範な作用に
よるものであったが、それが余りに急激であったがために、その変化の性質と意味を理解する間がなく、常にそ
こに「文化上のズレ」cultural lags が生まれている。そこからあらゆる立場からのビジネスに対するプロバガン
ダが生まれているのではないか。女史は次のように言葉を続ける。⁽¹³⁾

ハーヴァード経営大学院における経営史講座について史的に回顧した場合でも、ドーナムとグラースが意図し
たものは、このような事態を眼前にして、経営史教育を通して更に知的かつ責任あるビジネス組織の発展に寄与
することにあったのである。ところがここに悲しむべき事態が起った。一つは「経済・経営史論集」の編集を廻
ってゲイとグラースが対立し、ゲイが編集から手をひいたことを契機として「知的孤立」intellectual isolation
が起ったことであり、他の一つは「世界恐慌」により研究が専ら個別企業の歴史に限定せられ、それが当該企業
からの資金的援助で行なわれたという点である。このような状態がネガティブな面を伴ったことは多言を要し
まい。これらの企業史の著者は専らビジネス・スクールの出身者であったから歴史的背景において欠けている点
は多々存した。しかし同時にポジティブな面を見逃したら片手落ちと言うものである。歴史家は研究室の中から
埃りっぽい工場の一室に移され、そこで経営者や労働者と膝を交えながらその頁は綴られたのであった。個別企
業に研究が集中された結果、経営の内部資料が明るみに出され、研究者は厭でも応でも会計、経営分析、財務な
どの専門的知識を要求せられるに至った。これらは分析的な成果を可能にするものであった。こう考えてみると前
に書いた悲しむべき事態も、今となつては成長の過程の一部であつたと言えよう。――

周知のように経営史は戦後「学問的努力に価する固有な分野」として認められ、同時に様々な集団がわれわれの仕事と独立して経営史に関心を示すようになった。前途を約束された研究分野が他の諸学科に併合されてしまふことにより褪色され歪曲された結果その力の核を喪失してしまふということがかつて起ったことがあるが、われわれの問題は経営史研究を広めると同時にそれを強めることにある。このような状況の中で、われわれは「経営史」business history が何であるかについて鮮明な理解を必要とするのである。⁽¹⁴⁾

グラースによって設立されたこの科目には次のような根本的な考慮さるべき事項が存在していたはずである。即ち、(1) 経営史は過程プロセスの研究である。それは対象が企業体であれ、産業更には全組織であれ動いている(functioning)有機体に関係したものである。研究されるものが全体であろうと一部であろうと視点は動的(functioning)である。⁽¹⁵⁾(2) 経営史は経営(administration)の視点から出発する。かくしてそれは関連せる諸要素を將に関連づける中心点なのである、(3) 経営史は与えられた状況で目的を達成するために種々の要素を組織・調整するに当って意志決定の選択の領域に関心を持っている。この点で、経営の歴史(history of business)であつても、それが第一義的にビジネスに関心を置いていゝるものとそうでないものとの明瞭な一線を引いておく必要がある。このターミノロジーの問題を解く鍵は、歴史家更には与えられた歴史的作品の中心的関心或いは目的にあるのではないか。⁽¹⁶⁾以上の点を明確にした上で、経営史を単なる個別企業史からその一般原則を構築する上において、あらゆる分野の歴史諸科学更には社会科学との協調が、われわれには是非とも必要かつ望ましいことなのである。以下においてラーソン女史の報告からわれわれが受ける感想を二、三綴ってみると、女史は今まで師グラースの主張にともしれば観察された主観的近視眼的な評価や刺激的表現から生じた他の研究領域との無用な摩擦を除

去することに意を用いていることが窺われる。それは、例えば(3)に関してこの主張はディターミニズムに対してリバティーニズムを意味する——というのがグラースの主張であった——⁽¹⁷⁾わけではなく、単に人間は現実において二者択一を行なっているという事実の認識から由来するという付言から感得出来よう。更に女史はグラースの主張したように経済学は見込みがないからビジネス・エコノミクスが必要だなどと言わずに、経済学者の間にビジネス・エコノミクスに対する関心が増大していることから、経済学者との協調が必要であると明言している。内容は五十歩百歩でもグラースの場合と受ける印象はまるで逆である。

次に、女史の強調した三点はビジネス・スクールにおいて創設者により経営史が生誕した当時の経営史に対する要請、言ってみればその母胎を再確認したものと見えよう。ここで留意しておきたいことは、経営 (administration) を軸にすえた場合にも、それが経営者に重心が置かれるか経営体に重心が置かれるかで、結果的には作品に大きな差が出てくることである。この報告では後者の立場により重みがおかれているようであり、その点前者「経営史への手引」から受ける印象とは異なっている。

更に、女史が同じ経営の歴史を対象にしても複数の研究集団によりその目的或いはそれを生み出した関心が異なっていることを明言したことは、筆者は正しい指摘であり当然行なわべくして行なわれたものと解したい。⁽¹⁸⁾そして女史によればそれは決して他の歴史諸科学更には社会科学との協調を拒むものではないのである。表現は適当でないかもしれないが対等的立場で協調し合うためには、夫々の持つ問題関心の相違をまず相互に認めねばならない。それなくしては長期的な切磋琢磨は不可能であろう。このように共同討議の席上では両派の代表が夫々の問題関心を鮮明にして、しかも、経営の歴史を対象とする場合に社会諸科学との相互の協力体制の必要を強

く説いたことが印象的であった。

(1) Problems and Challenges in Business History Research, Bulletin of the Business Historical Society, vol.

xxiv.

(2) これには経営史を一般教養課程、商科系大学専門課程、経営大学院の課程において教授する場合の問題点を三名の担当者¹が夫々の立場から報告している。特に最後のコーネン大学ハンチンス教授のそれは一読の価値がある。H. E. Kroos, Problems and Challenges in Teaching Business History in a School of Commerce; C. J. Kennedy, Problems and Challenges in Teaching Business History to College and University Freshmen; J. G. B. Hutchins, Problems and Challenges in Teaching Business History in Professional Education for Business.

(3) T. C. Cochran, Problems and Challenges in Business History Research with Special Reference to Entrepreneurial History, p. 113. なお念のために付言すればここに見られるように彼は歴史学と社会科学とを対置して議論を進めている。筆者はむしろ社会科学の中に歴史学を含ませる意見であるが、ここでは彼の説をそのまま提示する。

(4) Ibid, pp. 118~9.

(5) Ibid, p. 114.

(6) Ibid..

(7) Ibid, pp. 115~18.

(8) Ibid, p. 115.

(9) Ibid., p. 116.

- (10) 本稿四一頁以下参照。
- (11) A. H. Cole, *Business Enterprise in its Social Setting*, x~xi.
- (12) H. M. Larson, *Problems and Challenges in Business History Research with Special Reference to the History of Business Administration and Operation*, p. 120.
- (13) *Ibid.*, pp. 121~23.
- (14) *Ibid.*, p. 127.
- (15) *Ibid.*. これと関連して彼女は「何時にもせよ、時の一点は経営史においては、過去と未来を持った現在である」とも言っている。女史が経営史の実践性を重視したことは、当時最も緊急な研究課題として小資本家、ビッグ・ビジネスおよび労務管理史の三点をあげたことから窺うことが出来よう。*Ibid.*, pp. 132~33.
- (16) *Ibid.*, p. 128.
- (17) N. S. B. Gras, *Why Study Business History?* *Canadian Journal of Economic and Social Science*, vol. iv (1938), p. 324.
- (18) 筆者は本稿を通じてこの点を強調してきたが、彼らの間でこのようなことが明言されたのは恐らく最初であろう。彼らにとってはあるいは自明に過ぎるのかも知れない。しかし経営史を輸入したわれわれにとり、これは充分強調に値することであると信ずる。

結語にかえて

われわれは一九二五年における「経営史協会」の設立と三〇年のハーヴァード経営大学院における「経営史」の開講までを経営史学生誕の陣痛期と見做すことが出来よう。その学問的出発点は三〇年の「経営史に関するボストン会議」に求めることが出来る。

とすれば、次の区切りは何処に設けらるべきであろうか。恐らくそれはグラースの研究の総決算たる「ビジネスと資本主義」が世に問われた三九年から企業者史研究の関心の芽える四〇年頃と考えてまず大過ないであろう。そして、四八年の「企業者史研究センター」の新設と翌年における「企業者史探究」の刊行、更にはグラースの引退と続く、五〇年頃を転換点として、それに至る約十年間は次の発展を準備した移行期というのが妥当な見方であろう。この新しい出発点は既述のシムボジウム「経営史における諸問題と挑戦」であり、発足のゆかりの地ポストンで二十年足らずを経て開かれたのであった。この十年の間に、制度的観点から見ると経営史の講座がアメリカのビジネス・スクールを中心とした主要大学で大幅に普及し、更にそれに続いてハーヴァード大学のリベラル・アーツで企業者史の講義が世界で始めて開講せられた。

もっとも、考え方によってはこの四十年代自体を一つの時期として見做すことも出来るであろう。十年間は移行期としては余りに長きに失すると言われれば、確かにそうである。いづれにせよ、このような区分自体は研究上の一応の目安以上のもではないから、余りにこれにこだわる必要がなくて、マイナスであるが、このほぼ十年間を一つのまとまりとしてみることに異存はあるまい。この場合基準はひとまず制度的側面ではなく学問的成果を問題にしている。

まずこの時期に指導的影響力を振るうのは、企業者史学の芽生えと成長であった。それは学問的問題意識と実

実践関心の両面から支えられており、しかも前者がつまるところ社会科学の総合、後者が経済開発ないし発展という内容を持つものであったため、この両面において広く社会学者一般の関心を喚起するに充分であった。他方、ビジネス・スクールの経営史ビジネス・スクールにおいてこの時期に特筆されねばならないのは、矢張り大戦の終了と時を同じくして経営史講座の設置が相次ぎ、経営史学会の成立を可能によるような制度的基盤が漸くにして出来上ったことである。これは取りもなおさず、経営史がアカデミズムにおいてその地位を認められたことを意味するものであった。五一年以降「経営史協会会報」は著しく学会誌的色彩を強くし、それは五四年に「経営史評論」として引継がれてゆくのである。

この時期を通じて両研究集団の学問的交流は必ずしも円滑とは言えなかった。それを贅らした事情については詳述したのでここではくり返さない。結果的に見ると、経営史研究グループは企業者史学の主張を實質において取り込めてゆくことになるが、これが企業者史の誕生によって惹起されたものと筆者は断ずる気はない。むしろグラスに率いられた集団も充分彼らに向けられた批判を承知したのであり、いずれは同じ道を歩む運命にあった。ここで言えることは、われわれは数十年という短かい生命のなかで自己の学問的情熱を燃やし尽くすのであり、常にそれが研究のスケジュールの上に重くのしかかっているということである。

時の経過とともに両者の主張はかなり歩み寄ることになるが、両者を支える関心が異なっている限り、同じケースを同じ程度の射程距離で論じた場合にも、恐らく脚光を浴びる面は異なるであろうし、更には結論さえも異なって来るかも知れない。それにも拘らず、否、それが故にこそ両者はお互に研鑽を重ねることが望ましいのである。そしてこのような学問的雰囲気を作り出すに当って、グラスを継いだラーソン女史の人知れぬ努力をわ

れわれは銘記すべきであらう。

最後に、これと関係してわれわれが一つの問題提起をすることを許されるとすれば、企業の巨大化にともないその社会的あり方が高度の社会的重要性を帯びるにつれて、企業の側からする史的研究（『ビジネス・ヒストリ』）自体が、実は現代社会の総体把握に通ずるような視角から行なわれることを要請しているのではあるまいか。別言すれば、それをするには、企業の長期発展を希求するという意味における企業の立場を捨てることではないのである。

（一九六五・七・二八稿）